

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第118期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	サカイオーベックス株式会社
【英訳名】	SAKAI OVEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松木 伸太郎
【本店の所在の場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776 - 36 - 5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小出 誠
【最寄りの連絡場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776 - 36 - 5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小出 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第114期 平成19年3月	第115期 平成20年3月	第116期 平成21年3月	第117期 平成22年3月	第118期 平成23年3月
売上高(千円)	25,514,274	24,871,216	21,708,751	17,320,780	19,303,634
経常利益又は経常損失() (千円)	911,930	769,914	70,094	240,138	693,219
当期純利益又は当期純損失() (千円)	885,641	58,605	1,419,220	362,402	573,448
包括利益(千円)	-	-	-	-	349,910
純資産額(千円)	9,633,221	8,951,631	6,747,388	7,173,950	7,523,303
総資産額(千円)	22,705,237	22,072,910	19,295,751	18,235,521	19,010,562
1株当たり純資産額(円)	142.97	135.78	103.61	110.61	115.97
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	13.18	0.89	21.93	5.61	8.88
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.8	40.1	34.7	39.1	39.4
自己資本利益率(%)	9.62	0.64	18.28	5.24	7.84
株価収益率(倍)	15.18	134.83	3.33	17.29	13.74
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,465,652	1,263,025	140,903	1,480,853	1,971,492
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	874,785	1,349,172	568,420	78,171	938,416
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	470,277	158,409	610,438	1,292,571	988,463
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	697,737	769,378	670,107	779,717	823,342
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,056 [197]	1,011 [133]	988 [128]	898 [117]	911 [120]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。また、第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第114期 平成19年3月	第115期 平成20年3月	第116期 平成21年3月	第117期 平成22年3月	第118期 平成23年3月
売上高(千円)	19,971,572	19,267,167	17,153,898	14,078,748	15,062,384
経常利益(千円)	754,134	668,716	147,955	497,700	600,179
当期純利益又は当期純損失() (千円)	618,707	135,329	1,284,504	215,983	551,204
資本金(千円)	4,655,044	4,655,044	4,655,044	4,655,044	4,655,044
発行済株式総数(千株)	68,362	68,362	68,362	68,362	68,362
純資産額(千円)	9,174,462	8,609,771	6,875,297	7,139,480	7,653,185
総資産額(千円)	19,676,989	19,205,762	17,249,183	16,503,930	16,967,539
1株当たり純資産額(円)	138.19	132.23	106.51	110.61	118.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	3.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	9.21	2.06	19.85	3.35	8.54
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.6	44.8	39.9	43.3	45.1
自己資本利益率(%)	6.84	1.52	16.59	3.08	7.45
株価収益率(倍)	21.72	58.25	3.68	28.96	14.29
配当性向(%)	32.6	145.6	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	551 [94]	548 [55]	526 [53]	475 [50]	475 [49]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。また、第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

昭和9年10月当社初代社長酒井伊四郎が三井物産株式会社との共同出資による資本金100万円の織物、撚糸の製造、販売を目的とする酒伊織産株式会社を現地に設立した。これをもって当社の創立としている。同社は、昭和12年4月同系の酒伊精練加工場を吸収、酒伊繊維工業株式会社（資本金350万円）と改めた。昭和24年5月株式を東京・大阪両証券取引所（第1部）に上場し、同年7月京都証券取引所にも上場、昭和25年倉庫業を始めた。昭和27年4月酒伊合同紡織株式会社を吸収合併（資本金2億8千万円）することにより、当社は織布と精練染色加工の一貫生産体制が実現することとなった。

主な変遷は次のとおりである。

昭和28年1月	東洋レーヨン株式会社（現 東レ株式会社）と賃織契約を締結。
昭和28年5月	ナイロン工場を建設、ナイロン織物等の加工を始める（現 花堂工場）。
昭和34年9月	テトロン工場（現 合織工場）を建設、ポリエステル織物等の加工を始める。
昭和37年10月	増資し、資本金20億円となる。
昭和37年11月	愛知県稲沢市に資本金8,000万円をもって、株式会社酒伊繊維名古屋工場（現 株式会社サカイナゴヤ）を建設、操業を開始。
昭和38年11月	ナイロン第2工場を建設、操業を開始（現 花堂工場に吸収）。
昭和39年3月	福井市に研究所（現テクニカルセンター）を建設、開所する。
昭和40年4月	運送業開始。
昭和43年1月	小寺精練染色株式会社のトリコット加工部門を買収、舟橋工場と改称する。
昭和44年5月	増資し、資本金28億円となる。
昭和44年12月	二日市工場を建設、第1期工事完了、操業を開始（尚、昭和48年1月第3期工事完了をもって増設を完了）。
昭和47年2月	営業目的に土木、建築請負を追加、既設の酒伊不動産株式会社（現 サカイ建設不動産株式会社）が建築業務を開始。
昭和48年10月	鐘紡株式会社との共同出資による鯖江合織株式会社を鯖江市に設立、操業を開始（資本金8,000万円）。
昭和55年10月	魚礁事業に着手し、水産増殖施設株式会社を設立。
昭和59年6月	織布2工場を各々分離、100%出資による資本金各8,000万円のマルイテキスタイル株式会社、酒伊テキスタイル株式会社（サカイテキスタイル株式会社）の2社を設立。
昭和59年6月	株式会社サカイ電子を設立（資本金1,000万円）。
昭和61年4月	営業目的に新たに、コンピューター等に附随するソフトウェアの開発、設計の製造・販売、情報処理サービスを追加し、資本金2,000万円をもって、株式会社酒伊エルコム（現 株式会社サカイエルコム）、並びに電子機器事業部を設立、電子関連事業の操業を開始。
平成3年8月	合織工場内に特殊加工場を建設、操業を開始（現 合織工場に吸収）。
平成4年4月	商号を酒伊繊維工業株式会社からサカイオーベックス株式会社に変更。
平成4年10月	スイス・フラン建転換社債3,000万スイスフランを発行。
平成6年1月	本社敷地内にテクニカルセンターを移転。
平成6年8月	中華人民共和国 江蘇省南通市に、当社と東レ株式会社による合弁会社、東麗酒伊印染（南通）有限公司を設立（登録資本130百万人民元）。
平成7年9月	中華人民共和国 江蘇省南通市に、当社と東レ株式会社による合弁会社、東麗酒伊織布（南通）有限公司を設立（登録資本200百万人民元）。
平成12年12月	東麗酒伊印染（南通）有限公司と東麗酒伊織布（南通）有限公司が合併し、東麗酒伊織染（南通）有限公司（登録資本660百万人民元）となる。
平成13年8月	春日工場を二日市工場に移転統合。
平成14年1月	サカイテキスタイル株式会社のサイジング部門を吸収分割により分割し、マルイテキスタイル株式会社が承継。
平成14年3月	サカイテキスタイル株式会社を解散。
平成14年9月	株式会社サカイナゴヤと簡易株式交換を行い、新株1,593,568株を発行。
平成14年11月	舟橋工場を二日市工場に移転統合。
平成15年3月	株式会社大阪証券取引所に上場廃止を申請し、5月受理される。
平成15年10月	上海事務所を開所。

平成16年 8 月	無担保転換社債型新株予約権付社債1,000百万円を発行。
平成16年11月	高機能性繊維の研究開発拠点としてハイパークロス事業場（現 朝日事業所）を新設。
平成17年 8 月	当社の電子機器事業部を連結子会社である(株)サカイエルコムに会社分割（簡易吸収分割）により移管し、水産増殖施設(株)を当社に吸収合併（簡易合併）。
平成19年 9 月	新保物流センター開設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社12社、持分法適用関連会社 1 社により構成されており、染色加工事業、繊維販売事業を主な事業として展開しています。

事業内容と当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりです。

染色加工事業では当社、(株)サカイナゴヤ、二日市興業(株)、朝日包装(株)及び東麗酒伊織染（南通）有限公司があり、当社と(株)サカイナゴヤとの間で染色加工の一部受委託を行っています。

繊維販売事業では、当社の医療資材事業部、テキスタイル営業部、アパレル営業部が繊維製品等の販売を行っています。

その他の事業は、主に織布事業、水産資材事業、電子機器事業及び建設不動産事業の4つの事業により構成されています。織布事業は、マルイテキスタイル(株)、鯖江合織(株)、織田織物(株)、(株)サバエテックス及び東麗酒伊織染（南通）有限公司があり、当社とマルイテキスタイル(株)、鯖江合織(株)、織田織物(株)との間で製織・編の受発注を行っています。水産資材事業は、当社の水産資材事業部が魚介類育成及び増殖用の魚礁並びに水辺環境の保全・保護資材の設計、製造、販売を行っています。電子機器事業は、(株)サカイエルコム及び(株)サカイ電子がF A関連機器の設計、製造、販売並びにソフトウェアの開発、設計、製造、販売等を行っており、当社及び連結子会社が、電子機器、設備工事の発注を行っています。また、建設不動産事業は、サカイ建設不動産(株)が建設、不動産事業を行っており、当社及び連結子会社が建設工事の発注を行っています。

連結子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

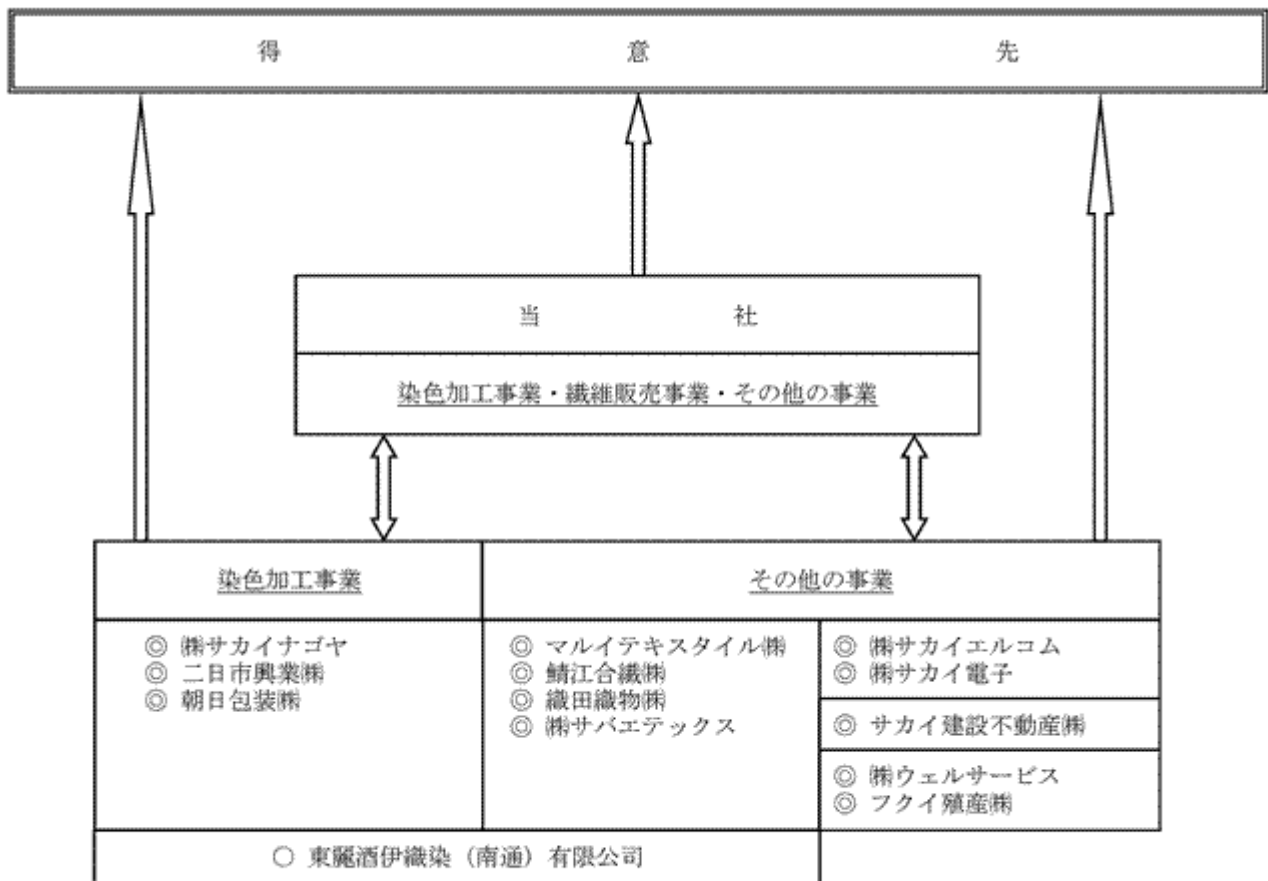
（連結子会社）

(株)サカイナゴヤ	織編物・繊維品の染色整理並びにその他の加工及び販売
マルイテキスタイル(株)	各種織物、各種糸の撚糸製造、販売
(株)サカイエルコム	各種機械器具の自動制御装置、コンピューター及び周辺機器とソフトウェアの製造及び販売
(株)サカイ電子	各種電子機器基板の製造、販売
サカイ建設不動産(株)	不動産の売買及び斡旋並びに建築、土木の設計、請負
(株)ウェルサービス	各種商品の販売、エアコン販売及び各種工事請負
鯖江合織(株)	各種織物の製造、販売
織田織物(株)	各種編物の製造、販売
(株)サバエテックス	各種糸の撚糸の製造、販売
フクイ殖産(株)	各種繊維製品の加工並びに販売、各種請負業
二日市興業(株)	染色品の織・編物の整理、包装、梱包、出荷事業
朝日包装(株)	染色品の織・編物の整理、包装、梱包、出荷事業

（持分法適用 関連会社）

東麗酒伊織染(南通)有限公司	合成繊維織物の染色整理並びにその他の加工及び販売、合成繊維織物の製織及び販売
----------------	--

事業の系統図は次のとおりです。



◎…連結子会社
○…持分法適用関連会社

㈱ウェルサービスは㈱サカイナゴヤの100%子会社です。

㈱サカイ電子は㈱サカイエルコムの100%子会社、㈱サバエテックスはマルイテキスタイル㈱の100%子会社ですが、グループ内での相乗効果や経営の効率化の観点から、㈱サカイ電子の株式譲渡、マルイテキスタイル㈱による㈱サバエテックスの吸収合併を、いずれも平成23年4月1日付で実行しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サカイナゴヤ * 1	愛知県稲沢市	270	染色加工	100.0	当社の委託加工を行っている。 役員の兼任等...有
マルイテキスタイル㈱	福井県鯖江市	10	その他	100.0	当社の委託加工を行っている。なお、当社の土地・建物・機械等を賃借している。 役員の兼任等...有
㈱サカイエルコム	福井市	50	その他	100.0	当社が設備工事の発注を行っている。なお、当社の土地・建物等を賃借している。当社が設備工事の発注を行っている。 役員の兼任等...有
㈱サカイ電子 * 2	福井県丹生郡 越前町	20	その他	100.0 (100.0)	当社の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任等...無
サカイ建設不動産㈱	福井市	50	その他	100.0	当社が建設工事の発注を行っている。なお、当社の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任等...有
㈱ウェルサービス * 2	愛知県稲沢市	10	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
鯖江合織㈱ * 2	福井県鯖江市	80	その他	100.0 (51.8)	当社の委託加工を行っている。 役員の兼任等...無
織田織物㈱	福井県丹生郡 越前町	20	その他	100.0	当社の委託加工を行っている。 役員の兼任等...有
㈱サバエテックス * 2	福井県鯖江市	36	その他	100.0 (100.0)	当社の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任等...有
フクイ殖産㈱ * 2	福井市	10	その他	45.0 [55.0]	当社の業務請負を行っている。 なお、当社の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任等...有
二日市興業㈱	福井市	10	染色加工	100.0	当社の業務請負を行っている。 役員の兼任等...有
朝日包装㈱	福井市	10	染色加工	100.0	当社の業務請負を行っている。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 東麗酒伊織染(南通)有限公司	江蘇省南通市	(百万人民元) 1,442	染色加工 その他	15.1	役員の兼任等...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. * 1 特定子会社に該当します。

3. * 2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
染色加工事業	614 [53]
繊維販売事業	22 [8]
報告セグメント計	636 [61]
その他の事業	210 [55]
全社(共通)	65 [4]
合計	911 [120]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託等)は年間の平均人員を[]外数で記載しています。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門等に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
475[49]	36歳5ヵ月	14年5ヵ月	3,907

セグメントの名称	従業員数(人)
染色加工事業	380 [36]
繊維販売事業	22 [8]
報告セグメント計	402 [44]
その他の事業	8 [1]
全社(共通)	65 [4]
合計	475 [49]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託等)は、年間の平均人員を[]外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門等に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、サカイ労働組合連合会が組織されており、UIゼンセン同盟に属しています。平成23年3月31日現在におけるグループ内の組合員数は638人です。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、海外新興国の経済成長や政府の経済対策の後押しにより、輸出関連産業を中心とした企業業績の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、総じて景気は回復基調で推移しました。しかしながら、欧州の財政不安や米国経済の回復遅れから始まった円高の長期化や、米国の金融緩和策による余剰資金の国際商品市場への流入と産油国の政情不安等により、世界的に原材料価格及び原油価格が高騰するなど、景気の下振れ圧力が徐々に強くなってきました。さらに、年度末に発生しました東日本大震災や原子力発電所の事故の影響は甚大であり、我が国経済の先行きは、一層の不透明感が増しております。

このような経営環境の中、当社グループの業績は、景気回復基調を受け主力の染色加工事業を中心に全てのセグメントにおいて増収となったことに加え、生産性の向上などの原価低減活動や全社的な固定費削減活動の継続が奏功し増益となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は19,303百万円と前連結会計年度比1,982百万円(11.4%)の増収となり、営業利益は591百万円と前連結会計年度比391百万円(196.2%)の増益、経常利益は693百万円と前連結会計年度比453百万円(188.7%)の増益、当期純利益は573百万円と前連結会計年度比211百万円(58.2%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(染色加工事業)

当事業では、機能性加工を付与したスポーツ用途の織編物や医療資材用途が堅調に推移いたしました。また、前連結会計年度においては生産調整や在庫調整による減産を余儀なくされた自動車関連資材用途やユニフォーム用途も、反転し伸張しました。生産面では、受注内容に合わせた要員の再配置や稼働体制の最適化を徹底するとともに、染料・薬品の安定調達や生産ロスの削減を継続し、原価低減活動に取り組みました。また年度末には、環境及び省エネルギー対策を目的として、二日市工場に木質チップ焚ボイラーを導入いたしました。

当事業の売上高は11,525百万円と前連結会計年度比1,045百万円(10.0%)の増収となり、営業利益は231百万円と前連結会計年度比255百万円の増益(前連結会計年度は24百万円の損失)となりました。

(繊維販売事業)

当事業では、医療資材事業は貼付剤用支持体が引き続き伸張し、テキスタイル事業は、スポーツ用途やアウトドア用途が拡大し、ユニフォーム用途は織染一貫加工商品を中心に伸張し、自動車関連資材用途も回復基調となりました。アパレル事業は、衣料品向けの個人消費が低迷する中であって、主力の婦人衣料用途の中国縫製品が人件費等の原価上昇により苦戦したことにより、インナー用途やノベルティ商品の拡販に努めました。

当事業の売上高は4,582百万円と前連結会計年度比331百万円(7.8%)の増収となり、営業利益は273百万円と前連結会計年度比72百万円(36.3%)の増益となりました。

(その他の事業)

その他の事業のうち、電子機器事業は、自動制御装置が自動車関連設備投資の回復傾向を受け、F A自動制御装置が産業プラント関連設備投資の増加により、それぞれ大幅な増収となり、電力工事も堅調に推移しました。

織布事業は、スポーツ用途の高密度薄地織物や米国・中国向け糸加工が堅調に推移しました。

建設不動産事業は、公共工事案件の減少や価格競争の激化が進展する中であって、積極的な営業活動とコストダウンに務めました。

水産資材事業は、小型案件の需要がありましたが、公共工事関連予算の縮小の影響を受け、中層浮魚礁は低調に推移いたしました。

上記以外の事業も含めたその他の事業全体での売上高は3,196百万円と前連結会計年度比606百万円(23.4%)の増収となり、営業利益は69百万円と前連結会計年度比48百万円(225.2%)の増益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は823百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,971百万円の収入(前年同期は1,480百万円の収入)となりました。主に、税金等調整前当期純利益や減価償却費のほか、仕入債務の増加によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は938百万円の支出(前年同期は78百万円の支出)となりました。主に、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は988百万円の支出(前年同期は1,292百万円の支出)となりました。主に、借入金の圧縮によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
染色加工事業	11,461	9.6
合計	11,461	9.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
染色加工事業	11,862	13.0	1,025	49.1
合計	11,862	13.0	1,025	49.1

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
染色加工事業	11,525	10.0
繊維販売事業	4,582	7.8
報告セグメント計	16,107	9.3
その他の事業	3,196	23.4
合計	19,303	11.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東レ(株)	4,411	25.5	4,578	23.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、如何なる環境下においても持続的に収益を確保できる強靱な経営基盤の確立を目指してまいります。

そのためには、染色加工事業をコア事業として位置付け、原価低減活動と生産効率改善によりコスト競争力を高めるとともに、高機能・高感性などの付加価値商品の開発と、納期・品質を中心とした顧客志向での価値向上に努めます。

また、日々変化する経営環境に順応し、市場ニーズに適合した新規商品の創出や新規市場開拓を行うとともに、染色加工事業とのシナジー効果を追求するなかでの新しい素材や新しい製品の開発・市場投入を進めてまいります。その中でも炭素繊維関連開発については、当社グループの重点課題と認識し、販路開拓と量産技術の確立に傾注し、事業化へ向けて邁進いたします。

繊維販売事業では、国内市場の縮小や生産機能の海外シフトが進展する中で、当社グループ企業が持つ機能を有機的に結合し、物流・商流も含めた最適な生産・供給体制を構築することで、国内での収益機会を確実なものとし、併せて中国等の成長著しいアジア市場開拓を強力に推し進め、事業規模の拡大を図ります。

グループ経営については、今後もグループ各社の固有の機能を一層高めるとともに、相乗効果を追求してまいります。また、経営資源の最適配分を進め、効率的な事業運営を行ってまいります。

さらに、グループ会社を含めた内部統制制度を確実に定着化させ、併せてCSR経営を推進することで、経済、環境、社会、それぞれの側面における企業価値の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当社は、これらの潜在的リスクを認識した上で、当社及び当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす事象の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成23年6月27日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 原燃料価格の変動について

当社グループの染色加工事業は、売上原価に占める原燃料費の割合が高く、原料調達価格に関し変動を受けやすい構造となっており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 東麗酒伊織染(南通)有限公司(以下「TSD」という。)について

当社グループは、TSD(持分法適用関連会社)に出資しており、同社は中国における政治又は法環境の変化、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループの繊維販売事業(アパレル営業)につきましては、中国でのオペレーション機能を強化しています。外貨建の買入債務につきましては、為替予約により為替変動リスクをヘッジしていますが、現地の通貨価値の上昇は、コストを押し上げる可能性があります。コストが押し上げられれば、同事業における利益率や価格競争力が低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、(2)に記載のとおり、中国のTSD社へ出資しています。同出資金につきましては、現地通貨での価値は変わらないとしても、換算時の為替相場により、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動について

当社グループは、銀行借入金のうち長期借入金につきましては、金利変動リスクを回避するため、固定金利での調達に努めるとともに、金利スワップ取引により金利変動のリスクをヘッジしています。しかし、短期借入金、新規の長期借入金の利息については、金利情勢の影響を受けるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特有の法的規制について

当社の属する繊維業界は、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、下水道法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、騒音防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、労働基準法、労働安全衛生法等により法的規制を受けています。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されます。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。したがって、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 事業の主要部分の譲渡契約等

該当事項はありません。

(3) その他の経営上の重要な契約

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社のテクニカルセンターを中心に、染色加工事業、繊維販売事業、グループ各社と連携し産学官、異業種との交流を図りながら中長期の視野にたって行っています。

当連結会計年度の主な研究活動の成果は、以下の通りです。

(染色加工事業)

- ・アセテート繊維への消臭加工（後加工）を開発しました。バインダーを用いず直接繊維と反応させることで、風合を損なうことなく、高い洗濯耐久性を有しています。
- ・ナイロン繊維への耐久撥水制電加工を開発しました。この加工は、相反する性能である撥水性と制電性を両立させる加工膜を繊維上に形成することにより、高い洗濯耐久性を実現しました。
- ・風合いソフトで肌触りの良い、工業洗濯に耐える新感覚防透け白衣を開発しました。
- ・防汚加工エスメニガードシリーズに「エスメニガードCo」「エスメニガードF」等の商品を新たにラインナップしました。

(炭素繊維関連)

- ・CFRTPセミプレグ（織物・UD）を長尺化するための加工条件を確立しました。
- ・プリプレグヤーンの開発として、開繊糸へ熱可塑性樹脂を付着させる事に取り組んでいます。
- ・地場産業とのコラボレーションにて眼鏡部材で新規展開を行っています。

(水産資材関連)

- ・耐用年数経過後に容易に回収できる回収配慮型中層浮漁礁や、設置時に台船を必要としない簡易型中層浮漁礁を開発しました。

当連結会計年度の研究開発費は染色加工事業で481百万円、繊維販売事業で16百万円、その他の事業では19百万円、それ以外にセグメントに配分していない炭素繊維関連研究開発費172百万円があります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は690百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,608百万円となり、前連結会計年度比で822百万円増加しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が505百万円増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は12,401百万円となり、前連結会計年度比で47百万円減少しました。その主な要因は、有形固定資産が75百万円増加したものの、投資その他の資産が119百万円減少したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,037百万円となり、前連結会計年度比で447百万円増加しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が648百万円増加し、賞与引当金が219百万円増加したものの、短期借入金が710百万円減少したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,449百万円となり、前連結会計年度比で21百万円減少しました。その主な要因は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による、資産除去債務の計上100百万円があり、退職給付引当金が141百万円増加したものの、長期借入金が263百万円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は7,523百万円となり、前連結会計年度比で349百万円増加しました。その主な要因は、その他の包括利益累計額が227百万円減少したものの、株主資本合計が572百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度比1,982百万円増収の19,303百万円となりました。染色加工事業では、機能性加工を付与したスポーツ用途の繊維物や医療資材用途が堅調に推移し、繊維販売事業では、医療資材分野で貼付剤用支持体が引き続き伸長し、テキスタイル分野でもスポーツ用途やアウトドア用途が拡大しました。

また、利益面では景気の回復基調を受け主力の染色加工事業を中心に全てのセグメントにおいて増収となったことに加え、生産性の向上などの原価低減活動や全社的な固定費削減活動の継続が奏功したことにより、営業利益は、前連結会計年度比391百万円増益の591百万円、経常利益は、前連結会計年度比453百万円増益の693百万円となりました。当期純利益については、特別損失で「資産除去債務に関する会計基準の適用による影響額」があったものの、助成金収入等の特別利益もあり、前連結会計年度比211百万円増益の573百万円となりました。

なお、事業別の分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の779百万円から43百万円増加して823百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度比490百万円増加し、1,971百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益624百万円や減価償却費823百万円のほか、仕入債務の増加648百万円などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度比860百万円増加し、938百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出805百万円や投資有価証券の取得による支出153百万円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度比304百万円減少し、988百万円となりました。これは長期借入金の圧縮226百万円や短期借入金の圧縮747百万円などがあったことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、省略化、合理化及び高付加価値化を図るため、当連結会計年度は染色加工事業を中心に全体で911百万円の設備投資を実施しました。

染色加工事業においては、二日市工場の燃料関連施設の新設を中心に764百万円の設備投資をしました。

繊維販売事業、その他、全社（共通）においては、システム関連の更新を中心に147百万円の設備投資をしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
花堂工場 (福井市)	染色加工	染色及び仕上 設備	286,915	236,583	412,495 (40,406) <6,978>	1,484	937,480	140 [16]
合織工場 (福井市)	染色加工	染色及び仕上 設備	560,739	177,407	97,538 (44,959)	3,717	839,403	45 [3]
二日市工場 (福井市)	染色加工	染色及び仕上 設備	519,391	810,044	174,724 (97,063)	28,135	1,532,295	176 [16]
東京営業所 (東京都中央区)	染色加工 繊維販売	販売設備	5,957	-	-	964	6,922	8 [1]
大阪営業所 (大阪市北区)	染色加工 繊維販売	販売設備	12,628	-	-	1,390	14,018	14 [5]
マルイテキスタイル㈱ (鯖江市)	繊維販売	医療資材用 設備	-	123,681	-	-	123,681	5 [1]
新保物流センター (福井市)	その他	物流・倉庫	9,866	89	165,384 (3,753)	22	175,361	4 [-]
朝日事業所 (福井県丹生郡越前町)	全社(共通)	研究開発設備	84,804	241,967	317,606 (11,568)	2,354	646,732	14 [-]
テクニカルセンター (福井市)	全社(共通)	研究開発設備	468,550	9,347	4,814 (5,669)	1,385	484,097	18 [-]
本社 (福井市)	その他 全社(共通)	管理・統括設 備	328,518	65	418,709 (22,662) <23,739>	53,659	800,952	51 [7]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産です（建設仮勘定は含まない）。

なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 土地< >数字は借地であり、外数で示しています（面積で表示）。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の [] は、年間の臨時雇用者数の平均人員を外数で示しています。
5. 本社の建物及び構築物・土地には賃貸目的としているものを含まず。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱サカイナゴヤ (愛知県稲沢市)	染色加工	染色及び仕上 設備	587,157	311,222	1,214,217 (82,770)	33,237	2,145,835	191 [16]
			[-]	[-]	[-] < - >	[-]	[-]	
マルイテキスタイル㈱ (福井県鯖江市)	その他	製織及び仮燃 設備	32,198	18,504	15,053 (537)	8	65,764	10 [13]
			[117,077]	[1,487]	[116,905] <45,138>	[0]	[235,470]	
㈱サカイエルコム (福井市)	その他	電気設備	419	2,023	- (-)	3,691	6,133	88 [1]
			[101,805]	[222]	[3,889] <916>	[-]	[105,917]	
㈱サカイ電子 (福井県丹生郡越前町)	その他	電子基板製造 設備	10,243	5,429	- (-)	4,948	20,621	15 [4]
			[11,259]	[29]	[4,567] [91,125] <5,137>	[-]	[102,414]	
サカイ建設不動産㈱ (福井市)	その他	建設不動産設 備	32,485	67	215,609 (2,215)	7,316	255,478	13 [-]
			[13,862]	[-]	[90,363] <2,175>	[-]	[104,225]	
㈱ウェルサービス (愛知県稲沢市)	その他	運搬設備	-	813	- (-)	7	820	26 [4]
			[-]	[-]	[-] < - >	[-]	[-]	
鯖江合織㈱ (福井県鯖江市)	その他	製織設備	14,340	17,569	39,090 (4,586)	4	71,004	14 [9]
			[-]	[-]	[-] < - >	[-]	[-]	
織田織物㈱ (福井県丹生郡越前町)	その他	編織設備	152,491	33,901	293 (578)	4,315	191,002	15 [2]
			[-]	[-]	[-] < - >	[-]	[-]	
㈱サバエテックス (福井県鯖江市)	その他	仮燃設備	2,544	21,750	- (-)	112	24,406	12 [6]
			[7,644]	[-]	[65,036] <11,584>	[-]	[72,680]	
フクイ殖産㈱ (福井市)	その他	検反設備	2,951	584	- (-)	17	3,552	5 [13]
			[6,764]	[-]	[2,061] <3,353>	[-]	[8,825]	

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
二日市興業(株) (福井市)	染色加工	包装設備	2,077	676	9,871 (1,487)	14	12,640	30 [1]
			[50,619]	[-]	[2,696] <1,497>	[-]	[53,315]	
朝日包装(株) (福井市)	染色加工	包装設備	38	324	- (-)	0	363	17 [-]
			[81,007]	[-]	[3,687] <1,700>	[-]	[84,695]	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産です(建設仮勘定は含まない)。

なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 土地《 》数字は借地であり、外数で示しています(面積で表示)。
3. []< >数字は当社からの賃貸物件であり、外数で示しています(土地< >数字は面積で、当社が賃借している土地を賃貸している部分も含まれます)。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 従業員数の[]は、期末時点の臨時雇用者数を外数で示しています。
6. 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)サカイナゴヤ	染色加工	都市ガスコージェネ	25,392	175,628
		PG6550システム	14,948	3,737

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は染色加工事業で540百万円、その他、全社(共通)では60百万円で、その所要資金調達は自己資金、借入金及びリースによります。

なお、当連結会計年度末現在における主な設備の新設・改修等の計画は以下のとおりです。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)サカイナゴヤ (愛知県稲沢市)	染色加工	染色加工設備	160	-	自己資金 借入金	平成23年4月	平成23年10月	設備の更新であり、 生産能力の増加は ありません。
		システム関連 設備	80	-	リース	平成23年7月	平成23年7月	社内システムの更 新であり、生産能力 の増加はありませ ん。

(注) 金額には消費税等を含めていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	224,000,000
計	224,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,362,587	68,362,587	株東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	68,362,587	68,362,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	5,853	68,362	501,419	4,655,044	498,580	1,536,986

(注)平成16年8月11日開催の取締役会決議に基づき発行した「サカイオーベックス株式会社第1回無担保転換社債
 型新株予約権付社債」の新株予約権の行使による増加です。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	35	39	121	25	1	6,696	6,918	-
所有株式数 (単元)	10	13,592	2,251	10,446	661	4	41,214	68,178	184,587
所有株式数の 割合(%)	0.01	19.94	3.30	15.32	0.97	0.01	60.45	100	-

(注)1.自己株式3,824,779株は、「個人その他」に3,824単元及び「単元未満株式の状況」に779株含めて記載して
 います。なお、自己株式3,824,779株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式
 数は、3,822,779株です。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	4,645	6.79
平成会	福井市花堂中二丁目15番1号	3,838	5.61
株式会社福井銀行	福井市順化一丁目1番1号	1,650	2.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,645	2.40
サカイオーベックス従業員持株会	福井市花堂中二丁目15番1号	1,625	2.37
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	1,250	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,010	1.47
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,005	1.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	996	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	993	1.45
計	-	18,658	27.29

(注) 1. 当社は自己株式3,822,779株所有していますが、上記大株主からは除いています。

2. 平成会は、取引先企業を対象とした持株会です。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,822,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,356,000	64,356	-
単元未満株式	普通株式 184,587	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	68,362,587	-	-
総株主の議決権	-	64,356	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サカイオーベックス株式会社	福井市花堂中二丁目15番1号	3,822,000	-	3,822,000	5.59

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,338	557,756
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,822,779	-	3,822,779	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、安定した収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ業績に応じた配当を基本とし、併せて配当性向を勘案し決定することとしています。

当社は、株主総会決議による期末配当を行うことを基本方針としていますが、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度の配当につきましては、無配とさせていただきます。

なお、内部留保資金については、今後の安定配当並びに合理化、新商品開発設備及び環境対策等に有効活用することを基本方針としています。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	300	230	168	118	156
最低(円)	162	100	56	72	61

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	140	128	134	145	137	148
最低(円)	112	110	119	122	124	61

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員状況】

平成23年6月27日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松木 伸太郎	昭和20.11.20	昭和43.4 当社 入社 平成13.6 同 理事 合織工場長 平成16.6 同 取締役 平成17.6 同 常務取締役 平成18.6 同 専務取締役 平成19.4 同 代表取締役社長(現任)	(注)4	167
専務取締役	染色加工事業 部門長兼 物流部門長	木村 正広	昭和21.7.10	昭和42.11 当社 入社 平成11.6 同 理事 合織工場長 平成13.6 同 取締役 平成18.6 同 常務取締役 平成22.9 同 専務取締役(現任)	(注)4	102
常務取締役	経営企画・ 管理担当兼 水産資材事業 部門長兼 不動産事業 部門長	北嶋 和明	昭和25.5.13	昭和48.4 (株)福井銀行 入行 平成14.3 同 東京支店長 平成17.6 当社 入社 理事 監査室長 平成18.6 同 取締役 平成20.2 同 常務取締役(現任)	(注)4	64
取締役		佐々木 久衛	昭和28.2.26	昭和52.4 東レ(株) 入社 平成14.8 同 テキスタイル開発セン ター所長 平成19.10 ベンファブリック 副社長 社 平成21.6 東レ(株) 繊維加工技術部長 平成22.6 同 取締役(現任) 平成22.6 当社 取締役(現任)	(注)4	-
取締役	技術部門長 兼複合部材 販路開拓担 当	竹林 久一	昭和27.9.24	昭和50.4 当社 入社 平成12.8 同 工務資材部長 平成15.5 同 テクニカルセンター所長 平成17.6 同 理事 平成19.6 同 取締役(現任) 平成21.4 同 技術部門長(現任) 平成22.9 同 複合部材販路開拓担当 (現任)	(注)4	48
取締役	テキスタイル 営業部門 長兼大阪営 業所長	土田 雅幹	昭和22.3.26	昭和44.4 当社 入社 平成8.6 同 理事 平成9.6 同 取締役(現任) 平成21.10 同 テキスタイル営業部門長 (現任) 平成22.4 同 大阪営業所長(現任)	(注)4	114
取締役	管理部門長 兼総合企画 部長	堂前 耕一	昭和33.8.9	昭和57.4 当社 入社 平成19.4 同 経営企画室長 平成19.6 同 理事 平成21.6 同 取締役(現任) 平成21.10 同 総合企画部長(現任)	(注)4	48
取締役	二日市工場 長	山内 進一	昭和29.6.3	平成3.9 当社 入社 平成16.1 同 花堂工場長 平成18.6 同 理事 平成20.5 同 合織工場長 平成22.9 同 二日市工場長(現任) 平成23.6 同 取締役(現任)	(注)4	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	アパレル営業部長	尾崎 郁夫	昭和40.9.15	昭和63.4 当社 入社 平成14.4 同 アパレル販売部長 平成15.6 同 理事 平成15.10 同 上海事務所長 平成21.10 同 アパレル営業部長 (現任) 平成23.6 同 取締役(現任)	(注)4	44
常勤監査役		多田 達夫	昭和23.7.12	昭和46.4 当社 入社 平成7.4 同 秘書室長 平成11.6 同 取締役 社長室長 平成19.4 同 二日市場場長 平成20.6 同 常勤監査役(現任)	(注)5	89
監査役		田中 從之	昭和17.8.29	昭和40.4 三菱レイヨン(株) 入社 平成9.6 日東化学工業(株) 取締役 平成11.6 三菱レイヨン(株) 化成品・樹脂企画管理部長 平成13.6 当社 監査役(現任) 平成13.6 三菱レイヨン(株) 常勤監査役	(注)5	10
監査役		松葉 光司	昭和17.11.10	昭和41.4 日本開発銀行 入行 (現 (株)日本政策投資銀行) 平成4.3 同 共済会理事長 平成5.3 同 人事部審議役 平成5.6 みなとみらい二 取締役業務本部長 十一熱供給(株) 平成14.6 同 代表取締役専務 平成17.6 当社 監査役(現任) 平成17.7 奥会津地熱(株) 顧問	(注)5	-
合計						717

- (注) 1. 取締役佐々木久衛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役田中從之及び松葉光司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しています。補欠監査役候補者は次のとおりですが、塚本博己は監査役多田達夫の補欠、前波裕司は、監査役田中從之及び松葉光司の補欠です。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
塚本 博己	昭和36.10.8	平成16.4 当社 入社 平成19.4 同 関係会社室長代理 平成19.7 同 総務部長代理 平成20.5 同 総務部長(現任) 平成21.6 同 理事(現任)	15
前波 裕司	昭和42.12.28	平成13.10 弁護士登録 平成13.12 前波法律事務所 入所	-

4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間、
5. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間、

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、経営の健全性、透明性及び効率性を高め、企業価値の最大化を目指します。その実現のため、組織体制や仕組み・制度を整備し、機動的に必要な施策を実行するとともに、適時で公平な情報開示と適切な説明責任を果たしてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

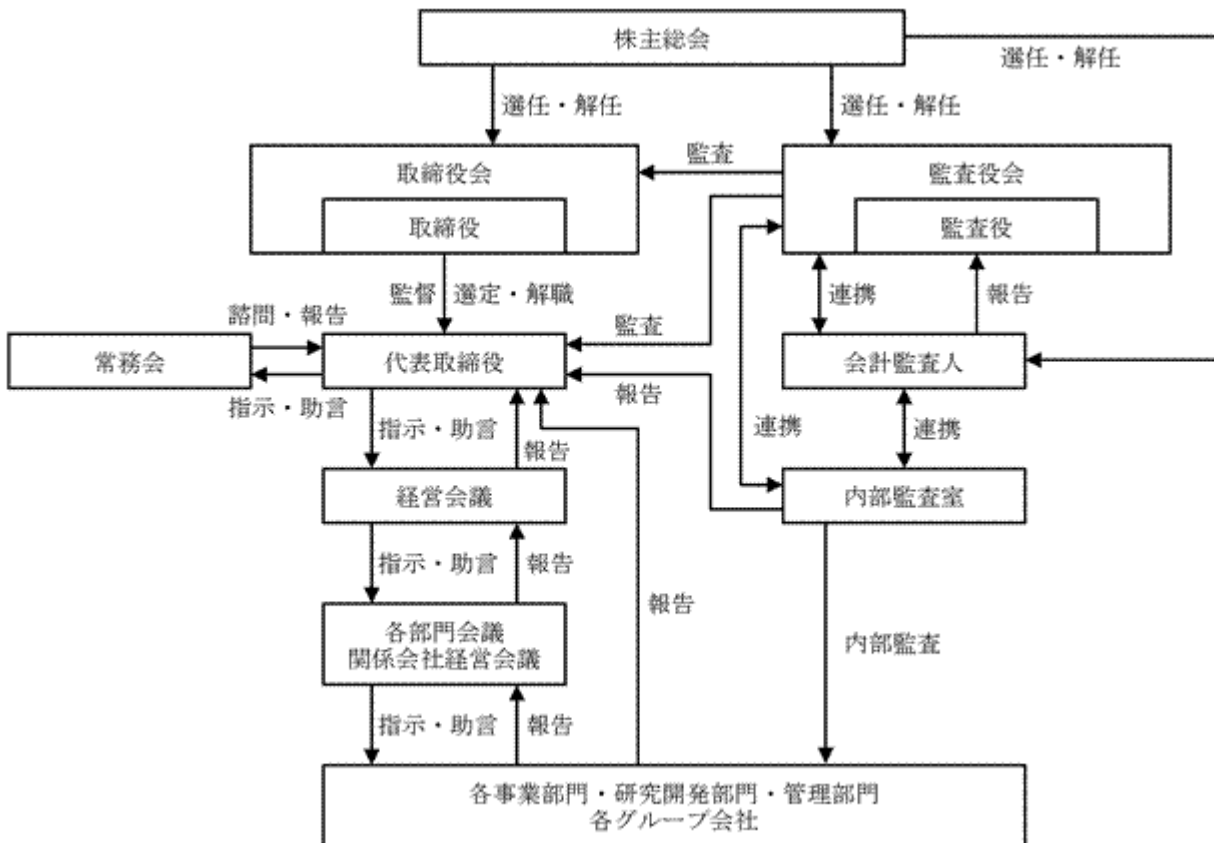
イ．会社の機関の基本説明

当社は、事業内容に精通した取締役が業務執行を行うとともに相互に監督しあうことが、より実効性のある経営システムであり、かつ業務執行に対する監査は、監査役による監査体制の強化によって十分に機能し有効性を確保できるとの観点から、取締役会、監査役制度を採用しています。尚、取締役の任期は、その責任を明確にするため1年としています。

さらに、連結経営に対応したグループトータルでのガバナンス強化やその有効性を高めるための監査体制の構築など、経営システムと組織の機能的な整備を進めています。

ロ．会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は9名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じ臨時取締役会を開催しています。取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について審議、決定を行うほか、業務執行状況を監督しています。

また、経営及び業務運営に関する重要事項を審議するため、役付取締役以上で構成する常務会を原則毎月2回開催し、迅速かつ適格な経営意思の決定に努めています。

これら取締役会と常務会の審議、決議事項は、毎月開催される各事業部門会議において詳細に各部門に指示報告するとともに、具体的な業務執行の進捗度合いの確認を行っています。その他、全部門長を集めた経営会議を年2回、期初と期央に開催し、経営方針や各部門方針の指示徹底を図っています。尚、社外取締役には、その知見を活かして、高度な経営判断と監督機能としての役割を期待しています。

当社の監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は取締役会及び常務会のほか、業務執行に係る重要会議に出席し、取締役の業務執行を適正に監視できる体制としています。また、内部監査を行う内部監査室とは定期的に会合をもつなど常に緊密な状態を保ちつつ、問題意識と情報の共有化をはかり、監査品質の向上に取り組んでいます。更に会計監査人とも双方向の情報交換を行うなど、監査を相互に補完し、監査役監査と内部監査の3者による監査によって、ガバナンスの徹底と資産効率の向上を図っています。

当社は、取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関し、平成18年5月11日開催の取締役会において基本方針を決議しています。その決議内容の概要は以下のとおりであり、この基本方針に基づいて内部統制システムの整備を推進しています。（尚、平成22年5月14日開催の取締役会にて基本方針の内容を一部改定しています。）

内部統制システム整備に関する基本方針

取締役、使用人の職務執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会においてコンプライアンスに関する方針及び体制並びに重要な課題について審議し、管理担当取締役を統括責任者としてコンプライアンスを推進、強化する。また、役職員の倫理の指針である「倫理規範」及び具体的な行動指針である「行動規範」の実践を徹底するほか、役職員への教育・研修の実施、内部通報制度による違反行為の早期発見と是正、倫理担当者による日常業務における遵守状況のモニタリング、内部監査室による運用状況の監査等を通じてコンプライアンスを徹底する。

取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係わる情報を文書又は電磁的媒体に記録したうえで適切に保存し、取締役、監査役、会計監査人等がいつでも閲覧、謄写が可能な状態で管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会においてリスク管理に関する方針及び体制並びに重要事項を審議し、管理担当取締役を統括責任者として「リスクマネジメント規程」及び「緊急事態対策規程」に基づき、リスクを網羅的に把握するとともに、リスク管理体制の整備を推進する。なお、有事においては、リスク管理委員会が緊急対策本部として危機管理にあたる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則月1回開催し、重要な経営の意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況の監視・監督を行う。また、取締役会での審議を充実させるため、役付取締役で構成する常務会を原則月2回開催するほか、取締役会での重要決定事項を全社に周知徹底するため、経営会議を原則年2回、事業部門会議を原則月1回開催する。

「組織規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」に基づき、業務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を確保する。3ヶ年の中期経営計画を策定するとともに、これに基づく年度別・事業部門別の予算を策定のうえ、その進捗状況を定期的に確認し、適宜、対応策等を実行する。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

「グループ会社管理規程」に基づき、関係会社経営会議を隔月開催するほか、一定の事項については事前の報告又は決裁を得るものとし、グループ会社における業務の適正を確保する。また、関係会社室は、所管部署とともに、コンプライアンスに関する体制、リスクの管理に関する体制、取締役の情報の保存・管理に関する体制、取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制を整備するとともに、内部監査室は、グループ会社における内部統制の整備・運用状況について内部監査を実施する。

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告に関する基本方針及び財務報告に係る内部統制に関する個別方針を制定し、有効な内部統制を整備及び運用するとともに、それらの有効性を自ら評価し、継続的な改善活動を実施する。

監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務に必要な事項について、内部監査室、総務部、経理部、その他の部署の使用人に対して調査を依頼するものとする。また、監査役からの求めがある場合には、補助使用人を任命するものとし、その任命、評価、異動等については、事前に監査役の同意を得るものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、意思決定の過程及び業務の執行状況について把握するため、取締役会のほか、常務会、経営会議、各事業部門会議、コンプライアンス委員会等の重要な会議へ出席し、報告を受けるとともに、必要があると認めるときは、意見を述べる。また、監査役は、適宜、議事録及び稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧するとともに、必要があるときは、取締役及び使用人に説明を求める。

取締役及び使用人は、会社の業務、業績、信用に大きく悪影響を与えるおそれがある事項については、直ちに監査役に報告する。また、大きな悪影響を与えるおそれがない場合であっても、緊急に代表取締役社長への報告を必要とする事項については、監査役にも併せて報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役、会計監査人、内部監査室長と定期的に情報交換を行うほか、適宜、業務執行取締役及び各部署の使用人とも内部統制その他の業務執行状況についての情報交換を行う。また、内部監査室は、内部監査を行うにあたり、監査役と緊密な連絡、調整を行う。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の組織として内部監査室（3名）を設置しており、当社グループ全体の内部統制の有効性の確認と機能向上を図るべく、内部監査を実施しています。また、内部監査室は、監査役監査、会計監査と相互に補完し合い、効果的かつ効率的な監査体制を構築するため、適宜、監査役会及び会計監査人と連絡、調整を図っています。

当社の監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は取締役会及び常務会のほか、業務執行に係る重要会議に出席し、取締役の業務執行を適正に監視できる体制としています。尚、監査役田中従之氏は、三菱レイヨン(株)において13年間経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岡田芳明、池田裕之の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しています。監査業務に係わる補助者は公認会計士7名、その他3名です。同監査法人は、公認会計士法及びその関係法令並びに日本公認会計士協会の倫理規則に基づいて「業務執行社員の交替制度に関する規程」を制定しており、同規程に基づき業務執行社員等の交替計画を策定し、それに従った交替を実施しています。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しています。

社外取締役 佐々木久衛氏は、当社の主要取引先かつ株主である東レ(株)の取締役ですが、マネジメント全般に関する知識だけでなく、染色加工を含む繊維事業について幅広い見識と経験を有しており、社外取締役としての監督責任を十分に果たしていただけるものと考えます。また、社外監査役2名のうちの田中従之氏は当社の主要取引先である三菱レイヨン(株)の出身者であり、松葉光司氏は当社の取引銀行である(株)日本政策投資銀行の出身者ですが、田中従之氏は、同社を退職して4年が、松葉光司氏は一般の事業会社へ異動してから18年が経過しており、その観点から、経営から独立した立場にあり、一般株主との利益相反が生じないものと判断しています。尚、松葉光司氏は、東京証券取引所が定める独立役員に指定し、同所に届けています。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント規程」において、リスク管理に関する必要事項を定め、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会が多様化、複雑化するリスクの洗い出し、評価、優先順位等を総括的に管理するとともに、個々のリスクについては、所轄する部署を明確にし、継続的に管理することにより、事前の予防、抑制的な活動を推進しています。また、事故災害発生時の緊急事態対応とその後の復旧活動については、「緊急事態対策規程」を策定し、リスク管理委員会を緊急対策本部とする管理体制としています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる 役員の員数(人)
取締役(社外取締役を除く)	64,947	7
監査役(社外監査役を除く)	13,140	1
社外役員	7,227	2

(注) 1．報酬等はすべて基本報酬です。

2．社外役員は、事業年度末現在で社外取締役1名、社外監査役2名の合計3名であり、うち社外取締役1名は無報酬です。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨、定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

ロ．自己の株式の取得

機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めています。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数決をもって行う旨定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

上場株式等 50銘柄 1,193,962千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)福井銀行	1,307,313	388,271	取引関係の維持
日本興亜損害保険(株)	272,591	160,010	取引関係の維持
東レ(株)	203,144	110,916	取引関係の維持
(株)エイチアンドエフ	160,000	41,440	取引関係の維持
ニッセイ同和損害保険(株)	76,294	36,850	取引関係の維持
フクビ化学工業(株)	51,528	18,292	取引関係の維持
(株)日阪製作所	20,000	18,140	取引関係の維持
津田駒工業(株)	101,129	17,090	取引関係の維持
三井物産(株)	10,612	16,671	取引関係の維持
中央三井トラストHD(株)	46,019	16,152	取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)福井銀行	1,335,920	346,003	取引関係の維持
(株)三菱ケミカルホールディングス	330,000	172,590	取引関係の維持
N K S Jホールディングス(株)	245,331	133,214	取引関係の維持
東レ(株)	203,144	122,902	取引関係の維持
(株)エイチアンドエフ	160,000	43,520	取引関係の維持
M S & A Dインシュアランス グループホールディングス(株)	17,372	32,902	取引関係の維持
津田駒工業(株)	101,129	21,742	取引関係の維持
フクビ化学工業(株)	51,528	20,302	地域経済界での関係維持
(株)日阪製作所	20,000	20,240	取引関係の維持
三井物産(株)	10,612	15,822	取引関係の維持
アシックス(株)	12,343	13,725	取引関係の維持
中央三井トラスト・ホールディング ス(株)	46,019	13,575	取引関係の維持
クロスプラス(株)	12,337	8,722	取引関係の維持
三谷商事(株)	7,392	7,318	取引関係の維持
帝国繊維(株)	10,000	5,420	取引関係の維持
日華化学(株)	6,600	3,168	取引関係の維持
三谷産業(株)	20,000	3,160	取引関係の維持
江守商事(株)	2,400	1,941	取引関係の維持
(株)ヒラノテクシード	1,500	1,830	取引関係の維持
ユニチカ(株)	20,000	1,340	取引関係の維持
みずほ証券(株)	5,072	1,120	取引関係の維持
セーレン(株)	1,000	574	地域経済界での関係維持
蝶理(株)	5,350	529	取引関係の維持
シティグループ	381	139	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	30	4	取引関係の維持

(注) みなし保有株式はありません。

- 八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

予定監査執務時間数と監査従事者1時間当たりの単価を基に、監査法人と協議の上、決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820,026	880,345
受取手形及び売掛金	2,955,996	3,461,109
有価証券	999	999
商品及び製品	520,115	648,703
仕掛品	473,949	530,234
原材料及び貯蔵品	289,223	257,692
未収入金	549,698	649,273
繰延税金資産	25,596	72,928
その他	181,138	137,708
貸倒引当金	30,376	30,273
流動資産合計	5,786,366	6,608,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 9,568,507	1, 3 9,611,525
減価償却累計額	6,128,031	6,313,715
建物及び構築物(純額)	1, 3 3,440,475	1, 3 3,297,809
機械装置及び運搬具	1, 3 18,244,653	1, 3 18,758,332
減価償却累計額	16,453,511	16,758,909
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 1,791,142	1, 3 1,999,423
土地	1, 3 2,689,302	1, 3 2,665,076
リース資産	31,890	87,636
減価償却累計額	3,968	17,717
リース資産(純額)	27,921	69,918
建設仮勘定	4,722	11,130
その他	730,381	691,039
減価償却累計額	640,627	616,040
その他(純額)	89,753	74,998
有形固定資産合計	8,043,318	8,118,356
無形固定資産		
その他	67,463	64,333
無形固定資産合計	67,463	64,333
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,183,113	1 1,288,624
出資金	2 2,096,066	2 2,026,765
長期貸付金	7,448	7,342
前払年金費用	752,073	654,651
繰延税金資産	104,794	121,167
その他	196,314	121,697
貸倒引当金	1,436	1,101
投資その他の資産合計	4,338,372	4,219,148
固定資産合計	12,449,155	12,401,839
資産合計	18,235,521	19,010,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,329,118	2,977,984
短期借入金	1 3,607,902	1 2,897,484
リース債務	6,378	17,527
未払法人税等	30,676	133,522
未払費用	248,684	310,175
賞与引当金	138,772	358,306
事業整理損失引当金	17,480	-
繰延税金負債	3,488	2,387
その他	207,398	339,873
流動負債合計	6,589,899	7,037,261
固定負債		
長期借入金	1 3,564,247	1 3,300,565
リース債務	21,543	52,391
退職給付引当金	421,542	563,148
環境対策引当金	6,580	6,580
長期未払金	61,248	62,206
長期預り保証金	44,650	42,830
資産除去債務	-	100,923
繰延税金負債	350,000	320,973
負ののれん	1,859	379
固定負債合計	4,471,671	4,449,997
負債合計	11,061,571	11,487,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	2,037,362	2,037,362
利益剰余金	1,174,154	1,747,602
自己株式	795,511	796,069
株主資本合計	7,071,049	7,643,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,621	61,918
繰延ヘッジ損益	732	515
為替換算調整勘定	21,495	220,866
その他の包括利益累計額合計	67,858	159,463
少数株主持分	35,042	38,827
純資産合計	7,173,950	7,523,303
負債純資産合計	18,235,521	19,010,562

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	17,320,780	19,303,634
売上原価	2, 3 15,057,528	2, 3 16,607,050
売上総利益	2,263,251	2,696,584
販売費及び一般管理費	1, 2 2,063,685	1, 2 2,105,522
営業利益	199,566	591,061
営業外収益		
受取利息	2,469	2,412
受取配当金	22,221	23,829
受取賃貸料	22,302	18,046
負ののれん償却額	2,392	1,479
持分法による投資利益	91,249	129,886
その他	52,539	61,841
営業外収益合計	193,176	237,496
営業外費用		
支払利息	124,402	110,809
その他	28,201	24,528
営業外費用合計	152,604	135,337
経常利益	240,138	693,219
特別利益		
固定資産売却益	4 10,592	4 4,267
投資有価証券売却益	75,583	25
助成金収入	139,812	47,225
貸倒引当金戻入額	12,012	4,384
その他	2,708	-
特別利益合計	240,709	55,903
特別損失		
固定資産売却損	5 64	5 293
固定資産除却損	6 7,452	6 21,827
投資有価証券売却損	-	11,966
投資有価証券評価損	-	5,155
貸倒引当金繰入額	3,355	-
事業整理損	7 119,640	7 3,004
事業整理損失引当金繰入額	8 17,480	-
環境対策引当金繰入額	6,580	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	68,245
その他	2,363	13,875
特別損失合計	156,936	124,368
税金等調整前当期純利益	323,911	624,754
法人税、住民税及び事業税	37,245	138,723
法人税等調整額	50,730	91,110
法人税等合計	13,484	47,612
少数株主損益調整前当期純利益	-	577,142
少数株主利益又は少数株主損失()	25,005	3,693
当期純利益	362,402	573,448

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	577,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	26,612
繰延ヘッジ損益	-	1,248
為替換算調整勘定	-	199,370
その他の包括利益合計	-	² 227,231
包括利益	-	¹ 349,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	346,126
少数株主に係る包括利益	-	3,784

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,655,044	4,655,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,655,044	4,655,044
資本剰余金		
前期末残高	2,037,362	2,037,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,037,362	2,037,362
利益剰余金		
前期末残高	811,752	1,174,154
当期変動額		
当期純利益	362,402	573,448
当期変動額合計	362,402	573,448
当期末残高	1,174,154	1,747,602
自己株式		
前期末残高	794,981	795,511
当期変動額		
自己株式の取得	530	557
当期変動額合計	530	557
当期末残高	795,511	796,069
株主資本合計		
前期末残高	6,709,177	7,071,049
当期変動額		
当期純利益	362,402	573,448
自己株式の取得	530	557
当期変動額合計	361,872	572,890
当期末残高	7,071,049	7,643,940

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,448	88,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,173	26,703
当期変動額合計	44,173	26,703
当期末残高	88,621	61,918
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,976	732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,709	1,248
当期変動額合計	2,709	1,248
当期末残高	732	515
為替換算調整勘定		
前期末残高	63,526	21,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,030	199,370
当期変動額合計	42,030	199,370
当期末残高	21,495	220,866
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	21,054	67,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,913	227,322
当期変動額合計	88,913	227,322
当期末残高	67,858	159,463
少数株主持分		
前期末残高	59,265	35,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,222	3,784
当期変動額合計	24,222	3,784
当期末残高	35,042	38,827
純資産合計		
前期末残高	6,747,388	7,173,950
当期変動額		
当期純利益	362,402	573,448
自己株式の取得	530	557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,690	223,538
当期変動額合計	426,562	349,352
当期末残高	7,173,950	7,523,303

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	323,911	624,754
減価償却費	864,393	823,370
のれん償却額	567	-
負ののれん償却額	-	1,479
持分法による投資損益（は益）	91,249	129,886
退職給付引当金の増減額（は減少）	80,798	141,605
賞与引当金の増減額（は減少）	8,766	219,534
貸倒引当金の増減額（は減少）	107,699	439
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	12,850	-
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	17,480	17,480
事業整理損失	119,640	3,004
為替差損益（は益）	499	987
受取利息及び受取配当金	24,691	26,241
支払利息	124,402	110,809
有形固定資産除却損	7,452	21,827
有形固定資産売却損益（は益）	10,527	3,974
投資有価証券売却損益（は益）	75,583	11,940
投資有価証券評価損益（は益）	-	5,155
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	68,245
売上債権の増減額（は増加）	199,857	505,113
たな卸資産の増減額（は増加）	62,468	169,478
仕入債務の増減額（は減少）	99,889	648,865
未払消費税等の増減額（は減少）	19,950	47,879
前払年金費用の増減額（は増加）	133,344	97,421
その他	138,451	121,971
小計	1,622,059	2,093,282
利息及び配当金の受取額	24,691	26,241
利息の支払額	122,729	109,849
法人税等の支払額	43,167	35,877
事業整理による支出	-	2,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,480,853	1,971,492

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,309	90,713
定期預金の払戻による収入	40,188	74,019
有価証券の取得による支出	999	999
有価証券の売却による収入	1,000	1,000
投資有価証券の取得による支出	70,601	153,993
投資有価証券の売却による収入	224,468	405
有形固定資産の取得による支出	233,722	805,394
有形固定資産の売却による収入	4,095	37,581
無形固定資産の取得による支出	1,113	250
子会社株式の取得による支出	500	-
出資金の払込による支出	-	194
出資金の売却による収入	150	-
長期貸付けによる支出	1,000	-
長期貸付金の回収による収入	172	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,171	938,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	809,000	747,500
長期借入れによる収入	1,670,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	2,152,427	2,376,600
自己株式の取得による支出	530	557
配当金の支払額	614	56
その他	-	13,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,292,571	988,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	499	987
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	109,609	43,624
現金及び現金同等物の期首残高	670,107	779,717
現金及び現金同等物の期末残高	779,717	823,342

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社数 12社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 (ロ) 主要な非連結子会社の名称等 該当会社はありません。	(イ) 連結子会社数 12社 同左 (ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 該当会社はありません。 (ロ) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 東麗酒伊織染(南通)有限公司 (ハ) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (ロ) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 同左 (ハ) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同じです。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...原価法(移動平均法) (ロ) デリバティブ ...時価法 (ハ) たな卸資産 商品及び製品 個別法による原価法、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法、総平均法による原価法、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 商品及び製品 同左 仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用していま す。 なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 建物及び構築物 … 2～58年 機械装置及び運搬具 … 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいています。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して います。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理に よっています。</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上 しています。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き計上しています。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社(株)サカイエルコム、サカイ建設不動産(株)、朝日包装(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異(3,350,167千円)は、11年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ニ)事業整理損失引当金</p> <p>事業整理に伴い、今後発生が見込まれる費用について、損失見込額を計上しています。</p> <p>(ホ)環境対策引当金</p> <p>保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社(株)サカイエルコム、サカイ建設不動産(株)、朝日包装(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異(3,350,167千円)は、11年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(ホ)環境対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しています。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 (為替予約取引) 振当処理を採用しています。</p> <p>(金利スワップ取引) 特例処理を採用しています。</p> <p>(原油スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用していま す。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (為替予約取引) 為替予約をヘッジ手段とし、外貨 建の金銭債務及び外貨建の予定取引 をヘッジ対象としています。</p> <p>(金利スワップ取引) 金利スワップ取引をヘッジ手段と し、変動金利の長期借入金をヘッジ 対象としています。</p> <p>(原油スワップ取引) 原油スワップ取引をヘッジ手段と し、燃料費をヘッジ対象としていま す。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 (為替予約取引) 外貨建輸入取引に係る外国為替相 場変動リスクを回避して外貨建債務 の円貨を固定化することを目的と し、原則として仕入先への発注時に、 その取引ごとに決済日を基準として 為替予約を行っています。</p> <p>(金利スワップ取引) 将来の金利上昇リスクをヘッジす る為に金利を固定化する目的で金利 スワップ取引を利用しているのみで あり、投機目的の取引は行っていま せん。</p> <p>(原油スワップ取引) 将来の燃料費上昇リスクをヘッジ する為に原油スワップ取引を利用し ているのみであり、投機目的の取引 は行っていません。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えています。原油スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を基礎にして判断しています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法又は発生時の全額償却によっています。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益は11,119千円減少し、経常利益は11,894千円減少し、税金等調整前当期純利益は80,139千円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1. 担保資産及び担保付債務			1. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりです。			担保に供している資産は次のとおりです。		
建物及び構築物 (千円)	2,202,210	(2,009,484)	建物及び構築物 (千円)	2,108,275	(1,923,673)
機械装置及び運搬具 (千円)	334	(334)	機械装置及び運搬具 (千円)	167	(167)
土地(千円)	1,135,714	(762,704)	土地(千円)	1,120,769	(762,704)
投資有価証券 (千円)	10,034	-	投資有価証券 (千円)	10,026	-
計(千円)	3,348,294	(2,772,523)	計(千円)	3,239,238	(2,686,545)
担保付債務は次のとおりです。			担保付債務は次のとおりです。		
長期借入金(千円)	2,453,268	(2,445,688)	長期借入金(千円)	2,545,186	(2,545,186)
短期借入金(千円)	1,299,106	(1,233,366)	短期借入金(千円)	1,214,546	(1,180,966)
計(千円)	3,752,374	(3,679,054)	計(千円)	3,759,732	(3,726,152)
上記のうち()内書は工場財団根抵当・抵当並びに当該債務を示しています。			上記のうち()内書は工場財団根抵当・抵当並びに当該債務を示しています。		
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。			2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。		
出資金		2,091,256千円	出資金		2,021,772千円
3. 次の圧縮記帳額が取得原価からそれぞれ控除されています。			3. 次の圧縮記帳額が取得原価からそれぞれ控除されています。		
建物		62,429千円	建物		62,429千円
機械装置		15,695千円	機械装置		15,695千円
土地		103,888千円	土地		103,888千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当賞与</td> <td style="text-align: right;">1,070,835千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,391千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">115,174千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2,960千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,750千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 651,746千円</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 9,457千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">514千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,077千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,243千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> </table> <p>7. 事業整理損の内容 織布事業（織田織物㈱）の一部整理による固定資産除却損15,928千円、減損損失103,712千円です。</p> <p>8. 事業整理損失引当金繰入額の内容 織布事業（織田織物㈱）の一部整理に伴う解体工事費用等の見積額を計上したものです。</p>	給与手当賞与	1,070,835千円	賞与引当金繰入額	35,391千円	退職給付費用	87,578千円	減価償却費	115,174千円	のれん償却額	2,960千円	貸倒引当金繰入額	2,750千円	機械装置及び運搬具	514千円	土地	10,077千円	機械装置及び運搬具	64千円	建物及び構築物	4,243千円	機械装置及び運搬具	3,024千円	その他	185千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当賞与</td> <td style="text-align: right;">1,089,123千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98,375千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">117,233千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,820千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 690,422千円</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 5,889千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">665千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,514千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">293千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,455千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,677千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">694千円</td> </tr> </table> <p>7. 事業整理損の内容 織布事業（織田織物㈱）の一部整理に伴う解体工事費用等の見積額と確定額の差額になります。</p>	給与手当賞与	1,089,123千円	賞与引当金繰入額	98,375千円	退職給付費用	70,942千円	減価償却費	117,233千円	貸倒引当金繰入額	5,820千円	機械装置及び運搬具	665千円	土地	3,514千円	その他	88千円	建物及び構築物	293千円	建物及び構築物	16,455千円	機械装置及び運搬具	4,677千円	その他	694千円
給与手当賞与	1,070,835千円																																																
賞与引当金繰入額	35,391千円																																																
退職給付費用	87,578千円																																																
減価償却費	115,174千円																																																
のれん償却額	2,960千円																																																
貸倒引当金繰入額	2,750千円																																																
機械装置及び運搬具	514千円																																																
土地	10,077千円																																																
機械装置及び運搬具	64千円																																																
建物及び構築物	4,243千円																																																
機械装置及び運搬具	3,024千円																																																
その他	185千円																																																
給与手当賞与	1,089,123千円																																																
賞与引当金繰入額	98,375千円																																																
退職給付費用	70,942千円																																																
減価償却費	117,233千円																																																
貸倒引当金繰入額	5,820千円																																																
機械装置及び運搬具	665千円																																																
土地	3,514千円																																																
その他	88千円																																																
建物及び構築物	293千円																																																
建物及び構築物	16,455千円																																																
機械装置及び運搬具	4,677千円																																																
その他	694千円																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	451,315千円
少数株主に係る包括利益	24,222千円
計	427,092千円

2 当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	44,956千円
繰延ヘッジ損益	2,709千円
為替換算調整勘定	42,030千円
計	89,696千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,362	-	-	68,362
合計	68,362	-	-	68,362
自己株式				
普通株式(注)	3,812	6	-	3,818
合計	3,812	6	-	3,818

(注) 普通株式の自己株式の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株によるものです。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,362	-	-	68,362
合計	68,362	-	-	68,362
自己株式				
普通株式(注)	3,818	4	-	3,822
合計	3,818	4	-	3,822

(注) 普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株によるものです。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 820,026	現金及び預金勘定 880,345
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,309	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 57,002
現金及び現金同等物 779,717	現金及び現金同等物 823,342

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 染色加工事業の検査設備及び特定の事業に属さない 管理部門に係る資産(機械装置及び運搬具)です。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具 (工具器具及 び備品)</td> <td>130,169</td> <td>118,217</td> <td>11,951</td> </tr> <tr> <td></td> <td>227,438</td> <td>174,514</td> <td>52,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>357,607</td> <td>292,732</td> <td>64,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45,651</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,178</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,178</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具 (工具器具及 び備品)	130,169	118,217	11,951		227,438	174,514	52,923	合計	357,607	292,732	64,875		(千円)	1年内	45,651	1年超	19,224	合計	64,875		(千円)	支払リース料	59,178	減価償却費相当額	59,178	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具 (工具器具及 び備品)</td> <td>112,229</td> <td>112,229</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>227,438</td> <td>211,810</td> <td>15,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339,667</td> <td>324,039</td> <td>15,627</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,499</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,627</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,651</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具 (工具器具及 び備品)	112,229	112,229	-		227,438	211,810	15,627	合計	339,667	324,039	15,627		(千円)	1年内	13,499	1年超	2,128	合計	15,627		(千円)	支払リース料	45,651	減価償却費相当額	45,651
	取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械装置及び 運搬具 (工具器具及 び備品)	130,169	118,217	11,951																																																										
	227,438	174,514	52,923																																																										
合計	357,607	292,732	64,875																																																										
	(千円)																																																												
1年内	45,651																																																												
1年超	19,224																																																												
合計	64,875																																																												
	(千円)																																																												
支払リース料	59,178																																																												
減価償却費相当額	59,178																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械装置及び 運搬具 (工具器具及 び備品)	112,229	112,229	-																																																										
	227,438	211,810	15,627																																																										
合計	339,667	324,039	15,627																																																										
	(千円)																																																												
1年内	13,499																																																												
1年超	2,128																																																												
合計	15,627																																																												
	(千円)																																																												
支払リース料	45,651																																																												
減価償却費相当額	45,651																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(千円)	(千円)
1年内 25,392	1年内 25,392
1年超 175,628	1年超 150,236
合計 201,020	合計 175,628

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行等金融機関からの借入)を調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年です。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引、将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引、将来の燃料の価格変動によるリスク回避を目的とした原油スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引については、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

通貨関連においては、外貨建輸入取引に関わる外国為替相場変動リスクを回避して外貨建債務の円貨を固定化する目的で為替予約取引を利用しています。

金利関連においては、将来の金利上昇リスクをヘッジする為に金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しています。

燃料関連においては、燃料の価格変動によるリスクを抑制し、仕入価格を安定させる目的で原油スワップ取引を利用しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

連結子会社においても各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)(1)	時価(千円)(1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	820,026	820,026	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,955,996	2,955,996	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	985,016	985,472	455
(4) 未収入金	549,698	549,698	-
(5) 支払手形及び買掛金	(2,329,118)	(2,329,118)	-
(6) 短期借入金	(3,607,902)	(3,607,902)	-
(7) 長期借入金	(3,564,247)	(3,563,555)	691
(8) デリバティブ取引(2)	1,230	1,230	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格等によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6) 短期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	199,096
長期貸付金	7,448
リース債務	27,921

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

また、長期貸付金及びリース債務は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	820,026	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,955,996	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	10,000	-	-
(2) その他	1,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	-	-	15,128	-
未収入金	549,698	-	-	-
長期貸付金	-	6,265	430	751
合計	4,326,721	16,265	15,558	751

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行等金融機関からの借入）を調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年です。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引、将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引、将来の燃料の価格変動によるリスク回避を目的とした原油スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引については、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

通貨関連においては、外貨建輸入取引に関わる外国為替相場変動リスクを回避して外貨建債務の円貨を固定化する目的で為替予約取引を利用しています。

金利関連においては、将来の金利上昇リスクをヘッジする為に金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しています。

燃料関連においては、燃料の価格変動によるリスクを抑制し、仕入価格を安定させる目的で原油スワップ取引を利用しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

連結子会社においても各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)(1)	時価(千円)(1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	880,345	880,345	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,461,109	3,461,109	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,091,888	1,092,296	407
(4) 未収入金	649,273	649,273	-
(5) 支払手形及び買掛金	(2,977,984)	(2,977,984)	-
(6) 短期借入金	(2,897,484)	(2,897,484)	-
(7) 長期借入金	(3,300,565)	(3,302,904)	2,339
(8) デリバティブ取引(2)	(43)	(43)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格等によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6) 短期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	197,735
貸付金	7,448
リース債務	69,918

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

貸付金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、リース債務は、重要性が乏しいため、金融商品の時価等に関する事項には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	880,345	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,461,109	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	10,000	-	-
(2) その他	1,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	-	13,732	-	-
未収入金	649,273	-	-	-
貸付金	105	6,220	431	689
合計	4,991,834	29,952	431	689

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,034	10,490	455
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,034	10,490	455
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,034	10,490	455

(注) その他債券(連結貸借対照表計上額999千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	477,730	298,773	178,957
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	477,730	298,773	178,957
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	482,134	525,437	43,314
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	15,128	17,770	2,642
	小計	497,251	543,207	45,956
合計		974,982	841,981	133,000

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額198,097千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	224,475	75,583	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	224,475	75,583	-

(注) 当連結会計年度において、有価証券について減損処理をした銘柄はありません。

なお、上場株式の減損処理基準は次のとおりです。

- (1) 期末日の市場価格が簿価と比べ50%以上下落している場合は、期末日の市場価格まで減損処理を行う。
- (2) 期末日の市場価格が簿価と比べ30%以上50%未満下落しているか、あるいは、期末日以前1年間の平均株価が簿価の30%以上下落している場合は、期末日の市場価格まで減損処理を行う。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,026	10,434	407
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,026	10,434	407
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,026	10,434	407

(注) その他債券（連結貸借対照表計上額999千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	646,084	450,677	195,406
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	646,084	450,677	195,406
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	422,045	510,404	88,358
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	13,732	17,090	3,358
	小計	435,777	527,494	91,716
合計		1,081,862	978,172	103,689

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額196,735千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	27,105	25	11,966
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	27,105	25	11,966

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,155千円減損処理を行っています。

なお、上場株式の減損処理基準は次のとおりです。

- (1) 期末日の市場価格が簿価と比べ50%以上下落している場合は、期末日の市場価格まで減損処理を行う。
- (2) 期末日の市場価格が簿価と比べ30%以上50%未満下落しているか、あるいは、期末日以前1年間の平均株価が簿価の30%以上下落している場合は、期末日の市場価格まで減損処理を行う。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	100,079	-	100,989

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	685,000	400,000	(注)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(3) 燃料関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原油スワップの繰延 処理	原油スワップ取引 変動受取・固定 支払	燃料費	27,240	-	27,560

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	169,747	-	899

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	685,000	460,000	(注)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(3) 燃料関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
原油スワップの繰延 処理	原油スワップ取引 変動受取・固定 支払	燃料費	14,094	-	856

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、平成20年4月より、確定給付型企業年金制度の一部について確定拠出型企業年金制度へ移行しています。

連結子会社は確定給付型の制度として、主に中小企業退職金共済制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,713,290	1,700,377
(2) 年金資産(千円)	1,534,634	1,432,217
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	178,656	268,159
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	123,536	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	231,381	234,327
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	154,268	125,335
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	330,530	91,503
(8) 前払年金費用(千円)	752,073	654,651
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	421,542	563,148

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 1. 連結子会社3社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 連結子会社であるサカイ建設不動産株の中小企業退職金共済制度への移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準指針第1号)を適用し、平成21年12月31日にて算定された移行に伴う損失2,363千円を「その他」として特別損失に計上しています。

(注) 1. 同左

2.

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	82,230	75,973
(2) 利息費用(千円)	31,538	28,804
(3) 期待運用収益(千円)	26,004	27,724
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	120,344	123,536
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	98,331	61,764
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	28,932	28,932
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	335,372	291,288
(8) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	106,067	109,979
計(7)+(8)(千円)	441,440	401,267

前連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	8 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理しています。)	8 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8 (各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理すること としています。)	8 同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	11	11

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)及び当連結会計年度(平成23年3月31日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,856	9,712
賞与引当金	56,105	144,863
退職給付引当金	170,606	227,666
役員等退職未払金	36,120	23,962
投資有価証券等評価損	185,663	182,958
減損損失	263,769	249,795
税務上の繰越欠損金	677,590	404,023
その他	143,663	129,933
繰延税金資産 小計	1,540,375	1,372,916
評価性引当額	1,409,984	1,178,820
繰延税金資産 合計	130,390	194,096
繰延税金負債		
前払年金費用	304,000	264,675
その他有価証券評価差額金	44,709	42,534
その他	4,780	16,150
繰延税金負債 合計	353,489	323,360
繰延税金資産(負債)の純額	223,099	129,264

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	25,596	72,928
固定資産 - 繰延税金資産	104,794	121,167
流動負債 - 繰延税金負債	3,488	2,387
固定負債 - 繰延税金負債	350,000	320,973

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5	3.8
関係会社持分法投資損益	11.4	8.4
減損損失	9.6	2.2
繰越欠損金等	62.5	46.0
その他	4.0	6.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2	7.6

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

借地契約に伴う原状回復義務と有害物質の除去に関する法的義務です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

借地契約に伴う原状回復義務については、使用見込み期間を定期借地権の50年で見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

有害物質の除去に関する法的義務については、使用見込み期間を9~35年で見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計上しています。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	92,474千円
時の経過による調整額	1,188千円
その他増減額(は減少)	7,260千円
期末残高	<u>100,923千円</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、福井県において賃貸用マンション(土地を含む)及び賃貸用土地を有しています。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,064千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
409,044	1,134	407,909	308,890

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
 2. 当連結会計年度増減額は、建物の減価償却費(1,134千円)による減少額です。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、福井県において賃貸用マンション(土地を含む)及び賃貸用土地を有しています。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,085千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
407,909	91,293	316,616	267,047

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(5,300千円)であり、主な減少額は土地売却(28,656千円)と未実現利益の調整(67,937千円)です。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	染色加工事業 (千円)	繊維販売 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,479,628	4,251,167	2,589,984	17,320,780	-	17,320,780
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,493	50,290	529,785	583,569	(583,569)	-
計	10,483,121	4,301,458	3,119,770	17,904,350	(583,569)	17,320,780
営業費用	10,507,394	4,100,709	3,098,325	17,706,428	(585,214)	17,121,214
営業利益又は営業損失()	24,272	200,749	21,445	197,921	1,644	199,566
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,060,156	2,143,791	3,868,605	13,072,552	5,162,969	18,235,521
減価償却費	627,205	31,088	183,730	842,023	22,369	864,393
資本的支出	128,928	430	45,818	175,177	-	175,177

(注) 1. 事業区分の方法は、「日本標準産業分類」を参考に、当社管理上の区分を勘案して区分しています。

2. 各事業に属する主要な製品の名称

事業	製品名	内容
染色加工事業	製品名	織・編物の染色整理加工品
繊維販売事業	製品名	織・編物、繊維製品、衣料品生活雑貨品等
その他の事業	製品名	燃糸品及び織・編物の製織品、F A 関連機器、電子機器基盤及び人工魚礁、建設不動産業等

3. 当連結会計年度において、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	5,162,969	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「染色加工事業」「繊維販売事業」「織布事業」「その他の事業」の4区分としていましたが、「織布事業」は事業規模が縮小し金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示しています。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	染色加工事業 (千円)	繊維販売 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,044,533	6,077,940	3,586,277	21,708,751	-	21,708,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,529	35,896	604,238	645,664	(645,664)	-
計	12,050,062	6,113,837	4,190,516	22,354,416	(645,664)	21,708,751
営業費用	12,245,085	5,984,882	4,160,177	22,390,145	(641,923)	21,748,221
営業利益又は営業損失 ()	195,022	128,954	30,338	35,729	(3,740)	39,470
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	7,603,574	2,192,656	4,619,397	14,415,628	4,880,123	19,295,751
減価償却費	665,172	13,193	225,011	903,376	8,252	911,628
減損損失	-	-	1,500	1,500	-	1,500
資本的支出	304,525	184,964	136,439	625,928	11,401	637,329

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	222,018	992,361	1,234,009	2,448,390
連結売上高（千円）	-	-	-	17,320,780
連結売上高に占める海外売上 高の割合（％）	1.3	5.7	7.1	14.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア.....香港、シンガポール、中国、韓国、その他の諸国

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、コア事業である染色加工を中心に、糸加工・製織・染色・縫製・販売といった各セクション間の有機的な連携のもと、トータルなテキスタイル・コーディネート機能を提供し、さらに、テキスタイル技術をベースに、多角的な事業を展開しています。

当社は、事業部門を基礎とした、製品・サービス別及び生産・販売体制別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」「繊維販売事業」の2つを報告セグメントとしています。

「染色加工事業」は、受託又は当社垂直一貫体制での染色整理加工であり、「繊維販売事業」は繊維製品、縫製品その他の製品の販売です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	染色加工 事業	繊維販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,479,628	4,251,167	14,730,796	2,589,984	17,320,780	-	17,320,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,493	50,290	53,784	529,785	583,569	583,569	-
計	10,483,121	4,301,458	14,784,580	3,119,770	17,904,350	583,569	17,320,780
セグメント利益	24,272	200,749	176,476	21,445	197,921	1,644	199,566
セグメント資産	7,060,156	2,143,791	9,203,947	3,152,012	12,355,959	5,879,562	18,235,521
その他の項目							
減価償却費	626,090	26,826	652,916	115,297	768,214	96,179	864,393
持分法適用会社への 投資額	2,091,256	-	2,091,256	-	2,091,256	-	2,091,256
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	128,928	430	129,358	30,814	160,172	15,004	175,177

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、電子機器事業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額1,644千円は、セグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額5,879,562千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去です。

(3)減価償却費の調整額96,179千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,004千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,525,010	4,582,511	16,107,522	3,196,112	19,303,634	-	19,303,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,481	18,745	25,227	1,077,250	1,102,477	1,102,477	-
計	11,531,492	4,601,257	16,132,749	4,273,362	20,406,112	1,102,477	19,303,634
セグメント利益	231,511	273,577	505,088	69,743	574,832	16,229	591,061
セグメント資産	7,433,613	2,512,522	9,946,136	3,593,000	13,539,137	5,471,425	19,010,562
その他の項目							
減価償却費	594,465	26,610	621,075	97,389	718,464	104,906	823,370
持分法適用会社への 投資額	2,021,772	-	2,021,772	-	2,021,772	-	2,021,772
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	758,804	-	758,804	40,956	799,760	106,543	906,304

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、電子機器事業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額16,229千円は、セグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額5,471,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去です。

(3)減価償却費の調整額104,906千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額106,543千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ(株)	4,578,038	染色加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	染色加工事業	繊維販売事業	計				
当期償却額	-	-	-	1,479	1,479	-	1,479
当期末残高	-	-	-	379	379	-	379

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 110.61円	1株当たり純資産額 115.97円
1株当たり当期純利益金額 5.61円	1株当たり当期純利益金額 8.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	362,402	573,448
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	362,402	573,448
期中平均株式数（千株）	64,546	64,542

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,794,500	1,047,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,813,402	1,850,484	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,378	17,527	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,564,247	3,300,565	1.8	平成24年4月 ～平成29年9月
リース債務(1年以内の返済予定のものを除く。)	21,543	52,391	-	平成24年4月 ～平成27年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,200,070	6,267,967	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,449,027	976,220	563,068	227,000
リース債務	17,527	16,727	14,358	3,778

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,639,775	4,811,032	4,972,887	4,879,938
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	156,570	105,687	263,117	99,378
四半期純利益金額 (千円)	134,547	94,122	230,935	113,843
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.08	1.46	3.58	1.76

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	420,543	480,818
受取手形	898,555	1,101,996
売掛金	5 1,434,054	5 1,456,595
商品及び製品	1 486,887	1 615,948
仕掛品	2 108,113	2 165,006
原材料及び貯蔵品	146,391	130,228
前払費用	37,400	23,391
関係会社短期貸付金	86,574	34,840
未収入金	430,346	394,919
その他	63,773	51,337
貸倒引当金	26,800	28,304
流動資産合計	4,085,842	4,426,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 6,501,554	3 6,519,060
減価償却累計額	3,962,708	4,063,347
建物(純額)	3 2,538,845	3 2,455,713
構築物	1,077,855	1,082,092
減価償却累計額	844,037	870,394
構築物(純額)	233,818	211,698
機械及び装置	3 13,037,285	3 13,535,986
減価償却累計額	11,783,734	11,936,362
機械及び装置(純額)	3 1,253,551	3 1,599,623
車両運搬具	86,688	83,228
減価償却累計額	83,903	81,925
車両運搬具(純額)	2,784	1,302
工具、器具及び備品	393,739	360,206
減価償却累計額	351,242	326,810
工具、器具及び備品(純額)	42,496	33,395
土地	3 1,967,038	3 1,967,038
リース資産	21,780	73,800
減価償却累計額	2,789	14,081
リース資産(純額)	18,991	59,719
建設仮勘定	60,000	71,130
有形固定資産合計	4 6,117,526	4 6,399,621
無形固定資産		
借地権	47,672	47,672
商標権	34	-
電話加入権	5,394	5,394
電信電話専用施設利用権	295	178
無形固定資産合計	53,396	53,244

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,098,988	3 1,217,720
関係会社株式	954,648	974,648
出資金	1,279	1,269
関係会社出資金	3,018,860	3,018,860
長期貸付金	5,938	5,938
関係会社長期貸付金	354,966	194,376
破産更生債権等	226	126
長期前払費用	5,127	16
前払年金費用	752,073	654,651
退職手当引当基金	3,977	1,975
敷金及び保証金	57,058	28,291
その他	2,020	1,820
貸倒引当金	8,000	11,800
投資その他の資産合計	6,247,165	6,087,895
固定資産合計	12,418,087	12,540,761
資産合計	16,503,930	16,967,539
負債の部		
流動負債		
支払手形	393,007	479,354
買掛金	5 979,173	5 1,175,790
短期借入金	1,300,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,628,970	3 1,604,270
リース債務	4,356	14,760
未払金	5,087	3,258
未払費用	180,498	215,088
未払法人税等	22,336	21,535
未払消費税等	30,449	17,464
前受金	342	329
預り金	5 435,298	5 860,419
前受収益	1,036	439
賞与引当金	75,204	204,111
事業整理損失引当金	145,680	-
設備関係支払手形	16,621	53,970
設備関係未払金	5 1,554	5 47,645
繰延税金負債	497	471
その他	-	1,211
流動負債合計	5,220,114	5,300,119

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,416,350	3,111,380
リース債務	14,635	44,959
長期預り保証金	22,000	22,500
退職給付引当金	303,293	400,423
環境対策引当金	4,755	4,755
長期未払金	34,592	35,952
資産除去債務	-	74,034
繰延税金負債	348,709	320,230
固定負債合計	4,144,335	4,014,234
負債合計	9,364,449	9,314,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金		
資本準備金	1,536,986	1,536,986
その他資本剰余金	493,825	493,825
資本剰余金合計	2,030,812	2,030,812
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,146,633	1,697,837
利益剰余金合計	1,146,633	1,697,837
自己株式	795,511	796,069
株主資本合計	7,036,978	7,587,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,769	66,075
繰延ヘッジ損益	732	515
評価・換算差額等合計	102,502	65,560
純資産合計	7,139,480	7,653,185
負債純資産合計	16,503,930	16,967,539

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
染色部門加工料収入	9,266,585	10,125,784
販売部門製品売上高	4,288,039	4,589,602
その他の売上高	1 524,124	1 346,997
売上高合計	14,078,748	15,062,384
売上原価		
製品期首たな卸高	480,303	454,697
当期製品製造原価	2, 5 10,549,882	2, 5 11,491,565
当期製品仕入高	3, 7 1,447,200	3, 7 1,554,383
合計	12,477,386	13,500,646
製品期末たな卸高	454,697	589,975
製品売上原価	12,022,688	12,910,670
その他の原価	385,542	279,862
売上原価合計	6 12,408,230	6 13,190,532
売上総利益	1,670,518	1,871,851
販売費及び一般管理費	4, 5 1,411,440	4, 5 1,458,840
営業利益	259,078	413,011
営業外収益		
受取利息	7 13,456	7 9,978
受取配当金	7 268,041	7 200,763
受取賃貸料	7 31,158	7 32,736
その他	59,949	62,667
営業外収益合計	372,605	306,145
営業外費用		
支払利息	112,837	101,615
減価償却費	14,846	15,250
その他	6,299	2,111
営業外費用合計	133,983	118,977
経常利益	497,700	600,179

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8 52	-
投資有価証券売却益	75,417	25
助成金収入	44,900	11,749
貸倒引当金戻入額	7,046	-
その他	2,708	-
特別利益合計	130,126	11,774
特別損失		
固定資産除却損	9 10,626	9 21,186
減損損失	10 259,800	-
関係会社株式評価損	15,649	-
貸倒引当金繰入額	4,800	3,300
事業整理損	11 14,717	-
事業整理損失引当金繰入額	12 145,680	-
環境対策引当金繰入額	4,755	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	48,027
その他	-	5,182
特別損失合計	456,029	77,696
税引前当期純利益	171,797	534,257
法人税、住民税及び事業税	9,814	9,322
法人税等調整額	54,000	26,268
法人税等合計	44,186	16,946
当期純利益	215,983	551,204

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,957,255	37.8	4,525,507	39.4
労務費		1,562,422	14.9	1,691,821	14.7
経費		4,947,371	47.3	5,257,638	45.9
(外注加工料)	1	(2,906,942)		(3,189,068)	
(減価償却費)		(454,964)		(419,911)	
当期総製造費用		10,467,048	100.0	11,474,967	100.0
期首仕掛品たな卸高		117,503		108,113	
期末仕掛品たな卸高		108,332		165,371	
他勘定振替高		73,662		73,856	
当期製品製造原価		10,549,882		11,491,565	

(注) 1. 上記外注加工料(1)に含まれる関係会社分は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
(株)サカイナゴヤ	2,287,425千円	2,529,492千円
その他	219,502千円	218,035千円
計	2,506,927千円	2,747,528千円

2. 染色、販売部門共、多品種にわたるため現在のところ原価計算は行っていません。

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		140,930	36.8	67,856	24.4
労務費		45,437	11.9	45,502	16.3
経費		177,077	46.3	158,878	57.1
不動産売上原価		19,271	5.0	6,216	2.2
計		382,716	100.0	278,454	100.0
他勘定振替高		2,825		1,407	
合計		385,542		279,862	

(注) その他の売上原価には倉庫費、運送費、不動産事業部門及び水産資材部門の売上原価が含まれています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,655,044	4,655,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,655,044	4,655,044
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,536,986	1,536,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,536,986	1,536,986
その他資本剰余金		
前期末残高	493,825	493,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	493,825	493,825
資本剰余金合計		
前期末残高	2,030,812	2,030,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,030,812	2,030,812
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,200,000	-
当期変動額合計	1,200,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	269,350	1,146,633
当期変動額		
当期純利益	215,983	551,204
別途積立金の取崩	1,200,000	-
当期変動額合計	1,415,983	551,204
当期末残高	1,146,633	1,697,837
利益剰余金合計		
前期末残高	930,649	1,146,633
当期変動額		
当期純利益	215,983	551,204
当期変動額合計	215,983	551,204
当期末残高	1,146,633	1,697,837

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	794,981	795,511
当期変動額		
自己株式の取得	530	557
当期変動額合計	530	557
当期末残高	795,511	796,069
株主資本合計		
前期末残高	6,821,524	7,036,978
当期変動額		
当期純利益	215,983	551,204
自己株式の取得	530	557
当期変動額合計	215,453	550,646
当期末残高	7,036,978	7,587,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,749	101,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,019	35,693
当期変動額合計	46,019	35,693
当期末残高	101,769	66,075
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,976	732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,709	1,248
当期変動額合計	2,709	1,248
当期末残高	732	515
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,773	102,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,729	36,942
当期変動額合計	48,729	36,942
当期末残高	102,502	65,560
純資産合計		
前期末残高	6,875,297	7,139,480
当期変動額		
当期純利益	215,983	551,204
自己株式の取得	530	557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,729	36,942
当期変動額合計	264,182	513,704
当期末残高	7,139,480	7,653,185

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は主として移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 個別法による原価法、移動平均法による 原価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法、売価還元法による 原価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)	(1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物及び構築物 2~58年 機械装置及び車両運搬具 2~15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいています。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しています。	同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。会計基準変更時差異(3,294,251千円)については、11年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(8年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い、今後発生が見込まれる費用について、損失見込額を計上しています。</p> <p>(5) 環境対策引当金 保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。会計基準変更時差異(3,294,251千円)については、11年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(8年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 (為替予約取引) 振当処理を採用しています。</p> <p>(金利スワップ取引) 特例処理を採用しています。</p> <p>(原油スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (為替予約取引) 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建の金銭債務及び外貨建の予定取引をヘッジ対象としています。</p> <p>(金利スワップ取引) 金利スワップ取引をヘッジ手段とし、変動金利の長期借入金をヘッジ対象としています。</p> <p>(原油スワップ取引) 原油スワップ取引をヘッジ手段とし、燃料費をヘッジ対象としています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 (為替予約取引) 外貨建輸入取引に係る外国為替相場変動リスクを回避して外貨建債務の円貨を固定化することを目的とし、原則として仕入先への発注時に、その取引ごとに決済日を基準として為替予約を行っています。</p> <p>(金利スワップ取引) 将来の金利上昇リスクをヘッジする為に変動金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていません。</p> <p>(原油スワップ取引) 将来の燃料費上昇リスクをヘッジする為原油スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えています。原油スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を基礎にして判断しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益は3,439千円減少し、経常利益は4,214千円減少し、税引前当期純利益は52,242千円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「減価償却費」の金額は4,039千円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																															
<p>1. 製品の内、買取加工事故品 1,116千円を含みます。</p> <p>2. この内、加工仕掛品 108,113千円を含みます。</p> <p>3. (イ)担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,009,152千円</td> <td style="text-align: right;">(1,999,650千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">870,499千円</td> <td style="text-align: right;">(723,614千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,034千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,889,686千円</td> <td style="text-align: right;">(2,723,264千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,428,850千円</td> <td style="text-align: right;">(2,428,850千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,229,370千円</td> <td style="text-align: right;">(1,229,370千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,658,220千円</td> <td style="text-align: right;">(3,658,220千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当・抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>又、子会社への物上保証として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">146,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">156,387千円</td> </tr> </table> <p>を提供しています。</p> <p>(ロ)次の圧縮記帳額が取得原価からそれぞれ控除されています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">103,888千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社賃貸分は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マルイテキスタイル(株)</td> <td style="text-align: right;">246,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">544,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">790,215千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に対する債権・債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">24,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">77,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">404,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">787千円</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務</p> <p>当社は下記のとおり関係会社の銀行借入金及び取引債務に対し、保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マルイテキスタイル(株)</td> <td style="text-align: right;">219,309千円</td> </tr> </table>	建物	2,009,152千円	(1,999,650千円)	土地	870,499千円	(723,614千円)	投資有価証券	10,034千円		計	2,889,686千円	(2,723,264千円)	長期借入金	2,428,850千円	(2,428,850千円)	1年以内に返			済予定の長期借入金	1,229,370千円	(1,229,370千円)	計	3,658,220千円	(3,658,220千円)	建物	9,502千円	土地	146,885千円	計	156,387千円	建物	62,429千円	機械及び装置	15,695千円	土地	103,888千円	マルイテキスタイル(株)	246,154千円	その他	544,061千円	合計	790,215千円	売掛金	24,268千円	買掛金	77,651千円	預り金	404,283千円	設備関係未払金	787千円	マルイテキスタイル(株)	219,309千円	<p>1. 製品の内、買取加工事故品 1,806千円を含みます。</p> <p>2. この内、加工仕掛品 164,749千円を含みます。</p> <p>3. (イ)担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,922,186千円</td> <td style="text-align: right;">(1,914,862千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">870,499千円</td> <td style="text-align: right;">(723,614千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,026千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,802,712千円</td> <td style="text-align: right;">(2,638,477千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,531,180千円</td> <td style="text-align: right;">(2,531,180千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,179,670千円</td> <td style="text-align: right;">(1,179,670千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,710,850千円</td> <td style="text-align: right;">(3,710,850千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当・抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>又、子会社への物上保証として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">146,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">154,209千円</td> </tr> </table> <p>を提供しています。</p> <p>(ロ)次の圧縮記帳額が取得原価からそれぞれ控除されています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">103,888千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社賃貸分は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マルイテキスタイル(株)</td> <td style="text-align: right;">235,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">532,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">767,545千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に対する債権・債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">115,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">830,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">40,005千円</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務</p> <p>当社は下記のとおり保証債務を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マルイテキスタイル(株)</td> <td style="text-align: right;">238,327</td> <td>銀行借入及び取引債務</td> </tr> <tr> <td>サカイ建設不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,922,186千円	(1,914,862千円)	土地	870,499千円	(723,614千円)	投資有価証券	10,026千円		計	2,802,712千円	(2,638,477千円)	長期借入金	2,531,180千円	(2,531,180千円)	1年以内に返			済予定の長期借入金	1,179,670千円	(1,179,670千円)	計	3,710,850千円	(3,710,850千円)	建物	7,323千円	土地	146,885千円	計	154,209千円	建物	62,429千円	機械及び装置	15,695千円	土地	103,888千円	マルイテキスタイル(株)	235,470千円	その他	532,075千円	合計	767,545千円	売掛金	9,205千円	買掛金	115,483千円	預り金	830,449千円	設備関係未払金	40,005千円	保証先	金額(千円)	内容	マルイテキスタイル(株)	238,327	銀行借入及び取引債務	サカイ建設不動産(株)	40,000	銀行借入
建物	2,009,152千円	(1,999,650千円)																																																																																																														
土地	870,499千円	(723,614千円)																																																																																																														
投資有価証券	10,034千円																																																																																																															
計	2,889,686千円	(2,723,264千円)																																																																																																														
長期借入金	2,428,850千円	(2,428,850千円)																																																																																																														
1年以内に返																																																																																																																
済予定の長期借入金	1,229,370千円	(1,229,370千円)																																																																																																														
計	3,658,220千円	(3,658,220千円)																																																																																																														
建物	9,502千円																																																																																																															
土地	146,885千円																																																																																																															
計	156,387千円																																																																																																															
建物	62,429千円																																																																																																															
機械及び装置	15,695千円																																																																																																															
土地	103,888千円																																																																																																															
マルイテキスタイル(株)	246,154千円																																																																																																															
その他	544,061千円																																																																																																															
合計	790,215千円																																																																																																															
売掛金	24,268千円																																																																																																															
買掛金	77,651千円																																																																																																															
預り金	404,283千円																																																																																																															
設備関係未払金	787千円																																																																																																															
マルイテキスタイル(株)	219,309千円																																																																																																															
建物	1,922,186千円	(1,914,862千円)																																																																																																														
土地	870,499千円	(723,614千円)																																																																																																														
投資有価証券	10,026千円																																																																																																															
計	2,802,712千円	(2,638,477千円)																																																																																																														
長期借入金	2,531,180千円	(2,531,180千円)																																																																																																														
1年以内に返																																																																																																																
済予定の長期借入金	1,179,670千円	(1,179,670千円)																																																																																																														
計	3,710,850千円	(3,710,850千円)																																																																																																														
建物	7,323千円																																																																																																															
土地	146,885千円																																																																																																															
計	154,209千円																																																																																																															
建物	62,429千円																																																																																																															
機械及び装置	15,695千円																																																																																																															
土地	103,888千円																																																																																																															
マルイテキスタイル(株)	235,470千円																																																																																																															
その他	532,075千円																																																																																																															
合計	767,545千円																																																																																																															
売掛金	9,205千円																																																																																																															
買掛金	115,483千円																																																																																																															
預り金	830,449千円																																																																																																															
設備関係未払金	40,005千円																																																																																																															
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																														
マルイテキスタイル(株)	238,327	銀行借入及び取引債務																																																																																																														
サカイ建設不動産(株)	40,000	銀行借入																																																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. その他の売上高524,124千円は倉庫収入65,399千円、運送収入29,881千円、その他428,843千円でその内に82,013千円の内部振替高を含みます。 (部門別計算把握のためによる。)</p> <p>2. この内に82,013千円の内部振替高を含みます。 (部門別計算把握のためによる。)</p> <p>3. この内に加工事故買取高132,161千円を含みます。</p> <p>4. 販売費に属する費用の割合は21.0%で、一般管理費に属する費用の割合は79.0%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">76,339千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">483,220千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">90,836千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,672千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60,101千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,116千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">301,775千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">117,210千円</td></tr> <tr><td>支払借家料</td><td style="text-align: right;">91,534千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,312千円</td></tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">499,153千円</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">9,457千円</p> <p>7. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">740千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">11,418千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">247,682千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">25,824千円</td></tr> </table> <p>8. 固定資産売却益の内容 車両運搬具</p> <p style="text-align: right;">52千円</p> <p>9. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,930千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,538千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,069千円</td></tr> </table>	役員報酬	76,339千円	給料手当	483,220千円	福利厚生費	90,836千円	賞与引当金繰入額	19,672千円	退職給付費用	60,101千円	減価償却費	13,116千円	技術研究費	301,775千円	支払手数料	117,210千円	支払借家料	91,534千円	貸倒引当金繰入額	1,312千円	製品仕入高	740千円	受取利息	11,418千円	受取配当金	247,682千円	受取賃貸料	25,824千円	建物	2,930千円	構築物	89千円	機械及び装置	1,538千円	その他	6,069千円	<p>1. その他の売上高346,997千円は倉庫収入65,475千円、運送収入28,321千円、その他253,199千円でその内に80,335千円の内部振替高を含みます。 (部門別計算把握のためによる。)</p> <p>2. この内に80,335千円の内部振替高を含みます。 (部門別計算把握のためによる。)</p> <p>3. この内に加工事故買取高106,415千円を含みます。</p> <p>4. 販売費に属する費用の割合は19.3%で、一般管理費に属する費用の割合は80.7%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,347千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">508,568千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">94,211千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,122千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,316千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,329千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">313,270千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">122,638千円</td></tr> <tr><td>支払借家料</td><td style="text-align: right;">67,140千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,004千円</td></tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">516,058千円</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">5,889千円</p> <p>7. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">935千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">7,795千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">178,747千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">27,024千円</td></tr> </table> <p>9. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16,012千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">70千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,814千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,288千円</td></tr> </table>	役員報酬	85,347千円	給料手当	508,568千円	福利厚生費	94,211千円	賞与引当金繰入額	53,122千円	退職給付費用	48,316千円	減価償却費	19,329千円	技術研究費	313,270千円	支払手数料	122,638千円	支払借家料	67,140千円	貸倒引当金繰入額	2,004千円	製品仕入高	935千円	受取利息	7,795千円	受取配当金	178,747千円	受取賃貸料	27,024千円	建物	16,012千円	構築物	70千円	機械及び装置	3,814千円	その他	1,288千円
役員報酬	76,339千円																																																																								
給料手当	483,220千円																																																																								
福利厚生費	90,836千円																																																																								
賞与引当金繰入額	19,672千円																																																																								
退職給付費用	60,101千円																																																																								
減価償却費	13,116千円																																																																								
技術研究費	301,775千円																																																																								
支払手数料	117,210千円																																																																								
支払借家料	91,534千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	1,312千円																																																																								
製品仕入高	740千円																																																																								
受取利息	11,418千円																																																																								
受取配当金	247,682千円																																																																								
受取賃貸料	25,824千円																																																																								
建物	2,930千円																																																																								
構築物	89千円																																																																								
機械及び装置	1,538千円																																																																								
その他	6,069千円																																																																								
役員報酬	85,347千円																																																																								
給料手当	508,568千円																																																																								
福利厚生費	94,211千円																																																																								
賞与引当金繰入額	53,122千円																																																																								
退職給付費用	48,316千円																																																																								
減価償却費	19,329千円																																																																								
技術研究費	313,270千円																																																																								
支払手数料	122,638千円																																																																								
支払借家料	67,140千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	2,004千円																																																																								
製品仕入高	935千円																																																																								
受取利息	7,795千円																																																																								
受取配当金	178,747千円																																																																								
受取賃貸料	27,024千円																																																																								
建物	16,012千円																																																																								
構築物	70千円																																																																								
機械及び装置	3,814千円																																																																								
その他	1,288千円																																																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>10. 減損損失の内容 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県鯖江市</td> <td>賃貸資産 (不動産事業)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準にグルーピングしていません。</p> <p>当社が所有する㈱サバエテックスへの賃貸資産は市場価格が著しく下落しているため、259,800千円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)を使用しています。</p> <p>11. 事業整理損の内容 織布事業(織田織物㈱)の一部整理に伴う関係会社株式評価損等14,717千円を計上したものです。</p> <p>12. 事業整理損失引当金繰入額の内容 織布事業(織田織物㈱)の一部整理のための費用を計上したものです。</p>	場所	用途	種類	福井県鯖江市	賃貸資産 (不動産事業)	土地	
場所	用途	種類					
福井県鯖江市	賃貸資産 (不動産事業)	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	3,812	6	-	3,818
合計	3,812	6	-	3,818

(注) 普通株式の自己株式の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株によるものです。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	3,818	4	-	3,822
合計	3,818	4	-	3,822

(注) 普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 染色加工事業の検査設備(機械及び装置)及び特定の事業に属さない管理部門に係る資産(車両運搬具)です。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>138,196</td> <td>114,369</td> <td>23,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,196</td> <td>114,369</td> <td>23,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,851</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,827</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,384</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,384</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	138,196	114,369	23,827	合計	138,196	114,369	23,827		(千円)	1年内	15,851	1年超	7,975	合計	23,827		(千円)	支払リース料	28,384	減価償却費相当額	28,384	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 染色加工事業の検査設備(機械及び装置)及び特定の事業に属さない管理部門に係る資産(機械及び装置、車両運搬具)です。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>138,196</td> <td>130,221</td> <td>7,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,196</td> <td>130,221</td> <td>7,975</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,046</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,975</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,851</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	138,196	130,221	7,975	合計	138,196	130,221	7,975		(千円)	1年内	7,046	1年超	929	合計	7,975		(千円)	支払リース料	15,851	減価償却費相当額	15,851
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具及び備品	138,196	114,369	23,827																																																		
合計	138,196	114,369	23,827																																																		
	(千円)																																																				
1年内	15,851																																																				
1年超	7,975																																																				
合計	23,827																																																				
	(千円)																																																				
支払リース料	28,384																																																				
減価償却費相当額	28,384																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具及び備品	138,196	130,221	7,975																																																		
合計	138,196	130,221	7,975																																																		
	(千円)																																																				
1年内	7,046																																																				
1年超	929																																																				
合計	7,975																																																				
	(千円)																																																				
支払リース料	15,851																																																				
減価償却費相当額	15,851																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式954,648千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式974,648千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,352	7,937
賞与引当金	30,404	82,522
退職給付引当金	122,621	161,891
役員等退職未払金	13,459	13,325
投資有価証券等評価損	180,521	176,970
減損損失	202,920	191,003
税務上の繰越欠損金	490,979	265,109
その他	80,755	57,005
繰延税金資産 小計	1,127,015	955,764
評価性引当額	1,127,015	955,764
繰延税金資産 合計	-	-
繰延税金負債		
前払年金費用	304,000	264,675
その他	45,206	56,026
繰延税金負債 合計	349,206	320,702
繰延税金負債の純額	349,206	320,702

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	57.9	14.1
住民税均等割	5.7	1.7
減損損失	53.8	2.2
繰越欠損金等	74.1	18.5
その他	4.6	11.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7	3.2

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

借地契約に伴う原状回復義務と有害物質の除去に関する法的義務です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

借地契約に伴う原状回復義務については、使用見込み期間を定期借地権の50年で見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

有害物質の除去に関する法的義務については、使用見込み期間を9~35年で見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	72,879千円
時の経過による調整額	1,155千円
期末残高	74,034千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 110.61円	1株当たり純資産額 118.58円
1株当たり当期純利益金額 3.35円	1株当たり当期純利益金額 8.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	215,983	551,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	215,983	551,204
期中平均株式数(千株)	64,546	64,542

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)福井銀行	346,003
		(株)三菱ケミカルホールディングス	172,590
		NK S Jホールディングス(株)	133,214
		東レ(株)	122,902
		(株)秀峰	76,000
		福井不動産管理(株)	63,000
		(株)エイチアンドエフ	43,520
		MS & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	32,902
		津田駒工業(株)	21,742
		フクビ化学工業(株)	20,302
		その他40銘柄	161,784
計		3,127,321	1,193,962

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保 有目的 の債券	第263回利付国債	10,026
		計	10,026

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(追加型株式投資信託/バランス型) FITネット・三県応援ファンド	13,732
		計	13,732

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,501,554	115,334	97,828	6,519,060	4,063,347	156,393	2,455,713
構築物	1,077,855	4,506	270	1,082,092	870,394	26,619	211,698
機械及び装置	13,037,285	719,285	220,584	13,535,986	11,936,362	368,624	1,599,623
車輛運搬具	86,688	-	3,460	83,228	81,925	1,411	1,302
工具、器具及び備品	393,739	2,456	35,988	360,206	326,810	11,327	33,395
土地	1,967,038	-	-	1,967,038	-	-	1,967,038
リース資産	21,780	52,020	-	73,800	14,081	11,292	59,719
建設仮勘定	60,000	805,898	794,768	71,130	-	-	71,130
有形固定資産計	23,145,941	1,699,501	1,152,900	23,692,543	17,292,921	575,667	6,399,621
無形固定資産							
借地権	-	-	-	47,672	-	-	47,672
商標権	-	-	-	12,388	12,388	34	-
電話加入権	-	-	-	5,394	-	-	5,394
電信電話専用施設利用権	-	-	-	3,883	3,705	117	178
無形固定資産計	-	-	-	69,338	16,094	151	53,244
長期前払費用	5,127	-	5,111	16	-	-	16

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減区分	事業所	金額(千円)
建物	増加額	テクニカルセンター	24,390
機械及び装置	増加額	二日市工場	627,500
	減少額	二日市工場	35,844
リース資産	増加額	本社	52,020
建設仮勘定	増加額	二日市工場	627,500
	減少額	二日市工場	627,500

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,800	40,104	-	34,800	40,104
賞与引当金	75,204	204,111	75,204	-	204,111
事業整理損失引当金	145,680	-	145,680	-	-
環境対策引当金	4,755	-	-	-	4,755

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、前期末残高のうちの洗替額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,219
預金	
当座預金	288,066
普通預金	185,387
別段預金	1,050
外貨預金	3,094
計	477,599
合計	480,818

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
リードケミカル㈱	479,128
広燃㈱	122,801
一村産業㈱	76,124
酒伊編織㈱	43,896
熊澤商事㈱	43,509
その他	336,534
合計	1,101,996

期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額（千円）	313,660	359,408	269,748	149,384	9,794	-	1,101,996

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ㈱	209,784
クロスプラス㈱	158,421
リードケミカル㈱	142,932
ユニチカトレーディング㈱	88,306
広燃㈱	86,240
その他	770,909
合計	1,456,595

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	次期繰越高 (千円) D	回転率(回)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$B \div \frac{A+D}{2}$	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{365}{\text{回転率}}$
1,434,054	15,730,319	15,707,778	1,456,595	10.9	91.5	33.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっていますが、当期発生高には消費税等が含まれています。

商品及び製品

イ．製品

区分	品名	金額(千円)	
販売部門	(テキスタイル営業部)	ポリエステル織物他	317,609
	(医療資材事業部)	貼付剤他	87,937
	(アパレル営業部)	縫製品他	182,622
染色部門	買取加工事故品	1,806	
合計		589,975	

ロ．販売用不動産

地域別	面積(土地)	金額(千円)
スタイリッシュ・ステージ舟橋(福井市)	1,809.64 m ²	25,972
合計		25,972

仕掛品

区分		品名	金額(千円)
染色部門		加工仕掛品工費	98,165
販売部門	(テキスタイル営業部)	加工仕掛品工費	54,229
	(医療資材事業部)	加工仕掛品工費	12,355
水産資材部門		漁礁仕掛品	256
合計			165,006

原材料及び貯蔵品

区分		品名	金額(千円)
染色部門		染料薬品	116,184
		燃料	8,114
		その他	579
販売部門		補助材料	1,329
水産資材部門		補助材料	4,019
合計			130,228

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)サカイナゴヤ	560,881
(株)サカイエルコム	304,817
サカイ建設不動産(株)	50,000
鯖江合織(株)	38,500
織田織物(株)	20,000
その他	450
合計	974,648

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
東麗酒伊織染(南通)有限公司	3,018,860
合計	3,018,860

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レインターナショナル(株)	33,033
あおい商事(株)	27,688
西野金陵(株)	23,977
日本トラック(株)	23,431
長瀬カラーケミカル(株)	21,481
その他	349,742
合計	479,354

期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(千円)	77,787	236,243	145,378	14,595	5,349	-	479,354

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱レイヨン・テキスタイル(株)	260,500
(株)サカイナゴヤ	93,475
江守商事(株)	57,492
山越(株)	50,444
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	23,920
その他	689,957
合計	1,175,790

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)福井銀行(無担保)	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行(無担保)	100,000
中央三井信託銀行(株)(無担保)	100,000
合計	600,000

1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)福井銀行(工場財団根抵当)	460,000
(株)日本政策投資銀行(工場財団根抵当)	294,670
明治安田生命保険相互会社(無担保)	227,600
(株)みずほコーポレート銀行(工場財団根抵当)	215,000
中央三井信託銀行(株)(工場財団根抵当)	210,000
その他	197,000
合計	1,604,270

預り金

相手先	金額(千円)
関係会社預り金	830,449
その他	29,970
合計	860,419

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)福井銀行(工場財団根抵当)	880,000
(株)日本政策投資銀行(工場財団根抵当)	791,180
(株)みずほコーポレート銀行(工場財団根抵当)	460,000
中央三井信託銀行(株)(工場財団根抵当)	400,000
明治安田生命保険相互会社(無担保)	229,700
その他	350,500
合計	3,111,380

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び福井市において発行する福井新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sakaiovex.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注1) 「公告掲載方法」に記載された公告に決算公告は含みません。

(注2) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第117期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第118期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日北陸財務局長に提出

（第118期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日北陸財務局長に提出

（第118期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

サカイオーベックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安久 彰 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サカイオーベックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サカイオーベックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

サカイオーベックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 芳明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池田 裕之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サカイオーベックス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サカイオーベックス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

サカイオーベックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安久 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

サカイオーベックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 芳明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。